

鳥取県公報

毎週火、金曜日発行(但休日と当るときは翌日)昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

目次
◇告示 鳥取県財政概況の公表

告 示

鳥取県告示第二百四十三号

鳥取県財政事情の作成及び公表に関する条例(昭和二十三年九月鳥取県条例第五十七号)によつて、昭和三十三年十月一日から、昭和三十三年三月三十一日までの期間における鳥取県財政概況を次のとおり公表する。

昭和三十三年五月三十一日

鳥取県知事 遠藤 茂

目次

- 1. ま え が き..... 6
- 2. 昭和32年度県財政について..... 7
- 3. 昭和32年度収入及び支出状況の概要..... 17
- 4. 県民の県税負担状況について..... 27
- 5. 昭和33年度県財政について..... 30
- 6. 県債、一時借入金、及び財産の状況について..... 35
- 7. む す び..... 43

附 表

(1) 昭和32年度関係資料

- 1. 昭和32年度最終予算額調
- 2. 昭和32年度特別会計最終予算額調
- 3. 昭和32年度最終予算科目別財源内訳調
- 4. 昭和32年度最終予算節別調
- 5. 昭和32年度最終予算費途別調
- 6. 昭和32年度最終予算消費的投資的経費分析表
- 7. 昭和32年度地方交付税調

8. 昭和32年度予算と基準財政需要額との比較

(2) 昭和33年度関係資料

- 9. 昭和33年度当初予算額調
- 10. 昭和33年度特別会計当初予算額調
- 11. 昭和33年度当初予算科目別財源調
- 12. 昭和33年度当初予算節別調
- 13. 昭和33年度当初予算費途別調
- 14. 昭和33年度当初予算消費的投資的経費分析表
- 15. 昭和33年度当初予算部別財源調
- 16. 昭和32年度及び昭和33年度との職員定数比較表
- 17. 昭和33年度当初予算職員定数及び給与に関する調
- 18. 昭和33年度地方財政計画
- 19. 昭和33年度地方債計画
- 20. 昭和33年度と昭和32年度との地方財政規模の比較に関する調

(3) 昭和31年度地方公共団体決算等関係資料

- 21. 昭和31年度の地方公共団体の決算の概況
- 22. 昭和28年度以降における赤字団体の赤字の状況
- 23. 昭和31年度都道府県別一般財源の状況
- 24. 昭和31年度都道府県別決算状況

1. ま え が き

第21回の財政概況を公表いたします。

今回は昭和32年10月1日より、昭和33年3月31日までの県の財政事情をお知らせするものでありますが、この公表によつて県財政の現況と動向について御理解を願ひ、県政に対する一層の御協力を要望する次第であります。

2. 昭和32年度県財政について

1. 県財政の概要

昭和32年度当初の地方財政措置としては、

- (1) 地方財政の赤字の主要因である公債費対策として昭和31年度分の地方交付税86億円を繰越使用して地方債の元利償還金の一部(特別措置債の元利償還金の金額及び特定債利子額の二分の一額)について財源措置を行うこと。
- (2) 地方交付税率を25%から26%に引き上げて、国税の減税分を補填し併せて地方交付税の算定の合理化を図ること。
- (3) 地方道路譲与税及軽油引取税の税率を引き上げ、地方における道路財源の充実を図ること。
- (4) 一般財源の増強に伴い、一般会計における地方債総額を更に縮減し、一方公営企業債及び収益的事業債を増額して、公営企業等の拡充を期すること。
- (5) 少額補助金を整理して、一般財源に振り替える等国庫補助金制度の合理化を図ること。

等をなし、公債費対策については前述のとおり根本的恒久的措置とはならなかつたのでありますが、昭和31年度において未解決又は見送られた諸問題を相当程度解決し地方財政の健全化を一層促進するよう措置せられたわけであります。年度当初の地方債配分方針においては国際収支の悪化に伴う経済総合施策の確立、将来の公債費対策のためその制限が強化される等の問題がありました。が県自体としても当初予算において、給与費、物件費等の消費的経費を極力抑制するとともに、予算執行に当つても事務的経費の節約の措置を講じて、職員給与設計に伴う給与費の増嵩に対処するとともに、投資的経費の充実とこれが完全執行に努めたのであります。

而して年度末においては、前記地方債の抑制は若干緩和されるとともに特に国税の増収分の国の予算化に伴い地方交付税が78億円増額配分される等財政好転の要因が増加したのでありますが、これらの財源措置による本県の地

方交付税、起債等の配分においても可能な範囲の交付を受けることが出来た結果、本年度計画の事業は予算通り執行し且つ多年本県財政の“がん”でありました累積赤字 6,908万余円を本年度において解消し得る見込みでありまして、昭和32年度においては財政健全化へ大きく踏み出した年といえます。しかしながらこのことは、財政収支の形の上で健全化されたとはいえ、実質的に行政水準を引き下げている点も充分留意しなければならぬと思います。

従つて、自主財源が少く財政の弾力性がほとんどないにも拘らず公債費、給与費等の義務的経費の増嵩が見込まれます。本県財政としては、長期的健全財政の措置を構じつつ、これらの行政内容の充実と必要行政水準の確保こそ、今後の重要課題と考えるのであります。

2. 昭和三十二年予算の経緯

(1) 12月定例会

「一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律」が32年11月18日公布され、国家公務員に対しては、12月に支給される期末手当を増額することになったので、これに準じて0.15月分増額をすることとし、その所要額 2,697万余円又、高等学校の教員に対する産業教育手当については、関係法律は去る5月31日公布されたのであります。実施細目が未確定であつたため、文部省令の施行をまつて国の措置に準ずることとし、233万余円を追加計上しました。これらの財源は今後の特別交付税に期待することとし地方交付税を充当することとしたのでございます。その他一般事業については、一般財源を要するものは本年度当初予算が年間予算として編成した事情もあり、又本年度県財政の見直しを得て予算措置することとして今回は、国庫補助金、及び委託金の確定によるものその他特定財源によるもののみに限定することとして5,889万余円を計上し、総額8,821万余円を計上いたしました。

12月追加更正予算概要

(単位千円)

区 分	総 額	同 附 金				左		財 源	
		国庫支出金	寄 附 金	使用料手数料	起 債	そ の 他	一般財源		
1. 職員給与費	29,315	7,027	-	-	-	-	-	22,288	
2. 義務経費	1,494	-	-	-	-	3,461	△ 1,967		
3. 法令経費	25,251	23,358	580	369	-	914	30		
4. 公共事業費	15,386	12,342	714	-	-	-	-		
一 一般事業費	2,896	2,496	400	-	-	-	-		
一 災害事業費	12,490	9,846	314	-	-	-	-		
5. 県独自の行政施設費	12,138	1,116	200	438	10,000	-	384		
一 一般事業費	1,088	450	200	438	-	-	-		
一 災害事業費	10,000	-	-	-	10,000	-	-		
補助金及委託料	1,050	666	-	-	-	-	384		
6. その他一般行政費	4,627	-	287	2,089	-	698	1,553		
計	88,211	43,845	1,781	2,896	12,350	5,073	22,288		

(2) 2月定例会

本年度県財政は過去の累積赤字による圧迫により財政運営は、必ずしも樂觀を許さない状況でしたが、特別交付税等の確定をみ、一応その見透しもつきましたので、公共事業の決定に伴う、追加更正を行うこととして土木関係4,250万余円を追加更正し、林務、耕地及び水産関係は夫々減額することとして差引1237万余円を減額すると

もに、その他職員退職手当及び国庫補助返納金等義務的経費の追加を要するもの5,019万円等総額5,769万円を追加上致しました。

なおこれが財源といたしましては一般財源所要額5,457万余円ですが、県税8,564万余円及び一般財源的税外収入630万円を充当する外、目的税(軽油引取税)を1,491万余円を追加し既定一般財源を振替し一方前年度繰越金については、31年度決算により決定しておるところでありますので、これが予算額との差額5,227万余円を減額することとしたのであります。

2 月 追 加 更 正 予 算 概 要 (単位千円)

区 分	総 額	同 左				財 源	
		国庫支出金	寄附金及負担金	使用料手数料	起 債	そ の 他	一般財源
1. 職 員 給 与 費	△ 5,810	2,803	108	-	△11,041	-	2,320
2. 義 令 経 費	50,191	12,069	-	-	-	582	37,540
3. 法 令 共 同 費	6,344	3,985	-	427	-	85	2,017
4. 公 共 事 業 費	△ 2,169	△ 14,266	△ 967	-	7,711	△ 14,913	△ 9,560
5. 災 害 事 業 費	△ 10,457	△ 19,717	△ 967	-	12,222	14,913	△ 16,888
6. 県独自の行政施策費	5,492	1,266	-	200	△ 4,511	-	7,328
7. 補助金の委託料	1,350	1,266	-	200	△ 2,000	-	6,026
8. その他一般行政費	705	-	-	-	-	-	1,884
9. 計	3,437	-	-	-	-	-	705
10. 計	3,442	2	219	729	-	1,573	3,437
11. 計	57,690	5,855	△ 640	1,356	△ 5,330	16,783	39,666

(3) 3月追加(専決処分)

財政投融资計画の繰延に伴い、地方債の繰延もその例に洩れず56億の繰延が行われていたのであるが、これが解除され本県に一般補助事業債3,000万円退職手当債1,000万円の配分がなされたが、一方単独災害事業に対する起債額確定に伴い、500万円の減額をみたのでこれを財源更正するものとし、この起債増額分は繰越金を減額することとしたのであります。

これらにより昭和32年度一般会計の最終予算は、62億 6,488万余円となりました。

(4) 昭和32年度予算繰越について

予算成立後の事由に基き、年度内に事業の完成乃至支出を終わらないものについては従来、事業繰延の制度を用い、翌年度予算に改めて追加予算を計上していたのでありますが、昭和31年度の地方自治法の改正により「歳出予算の費目中その性質上又は予算成立後の事由に基き年度内にその支出を終わらない見込のあるものについて、(法236条の2) 翌年度に繰越使用する制度が新設されたので、昭和32年度予算の繰越についてはこの制度によることにし、この繰越使用の限度額は一般会計において6,833万余円、特別会計において462万余円としたのであります。

昭和32年度予算の経緯

月別	予算累計 千円	増加指数 %	予算増加額 千円	区分	
					2月当初
2月追加	5,946,036	105.0	282,678	定例	
9月	6,118,983	108.0	172,947	定例	
12月	6,207,194	109.6	88,211	定例	
2月	6,264,884	110.6	57,690	定例	
3月	6,264,884	110.6	-	専決	
2月当初	5,663,358	100.0	-	定例	
63.0 62.5 62.0 61.5 61.0 60.5 60.0 59.5 59.0 58.5 58.0 57.5 57.0 56.5					

昭和32年度予算の経緯

歳

入

(単位千円)

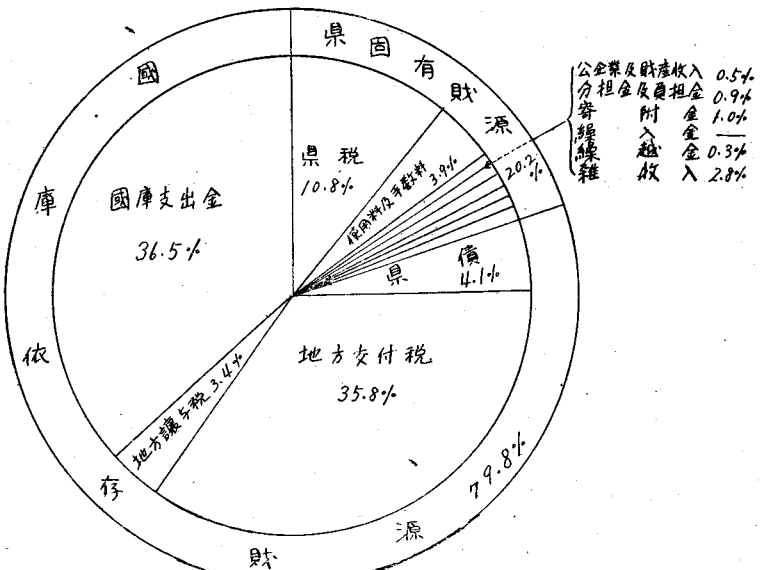
科 目	当初予算	2月追加予算	6月追加更正予算 (定例県会)	9月追加更正予算 (定例県会)	12月追加更正予算 (定例県会)	2月追加更正予算 (定例県会)	3月更正予算 (専決)	最終予算
1. 県普通税	578,549	-	-	-	-	100,554	-	679,103
2. 地方譲与税	559,410	-	-	-	-	85,671	-	645,081
3. 地方譲与税	801	-	-	-	-	30	-	771
4. 地方譲与税	18,338	-	-	-	-	14,913	-	33,251
5. 地方譲与税	217,354	-	-	-	-	-	-	217,354
6. 地方譲与税	137,388	-	-	-	-	-	-	137,388
7. 地方譲与税	79,966	-	-	-	-	-	-	79,966
8. 地方交付税	28,999	-	-	109,002	22,288	-	-	2,241,581
9. 地方交付税	46,938	-	500	-	-	-	-	29,499
10. 地方交付税	241,985	3,673	-	-	-	6,083	-	56,694
11. 国寄附金	2,015,377	757	-	-	2,896	1,356	-	246,994
12. 国寄附金	68,050	173,933	-	46,200	43,843	5,855	-	2,285,208
13. 国寄附金	100	-	-	-	1,781	-	-	63,108
14. 国寄附金	10	104,315	-	-	-	△52,275	△35,000	17,050
15. 国寄附金	156,705	-	-	2,245	5,073	8,170	-	172,193
16. 国寄附金	199,000	-	-	15,000	12,330	△5,330	35,000	256,000
17. 国寄附金	5,663,358	282,678	-	172,947	88,211	57,690	-	6,264,884

科 目	当 初 予 算	2 月 追 加 予 算	6 月 追 加 更 正 予 算 (定例県会)				9 月 追 加 更 正 予 算 (定例県会)		12 月 追 加 更 正 予 算 (定例県会)		3 月 更 正 予 算 (専 決)	最 終 予 算
			予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算	予 算		
1. 議 員 公 費	42,634	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43,457
2. 公 庁 費	708,839	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	742,782
3. 警 察 費	281,427	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	298,073
4. 消 防 費	888,544	231,166	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,149,007
5. 教 育 費	1,957,529	6,871	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,118,639
6. 社 会 及 勞 働 施 設 費	301,226	14,785	-	-	-	-	-	-	-	-	-	324,762
7. 保 健 衛 生 費	93,505	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99,348
8. 産 業 経 済 費	846,984	29,081	-	-	-	-	-	-	-	-	-	872,737
9. 財 政 費	9,921	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,921
10. 統 計 査 査 費	4,033	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,934
11. 選 挙 費	1,261	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,948
12. 公 債 費	499,879	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	499,879
13. 諸 支 出 費	75,596	775	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97,397
14. 予 備 金 費	2,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,000
歳 出 合 計	5,663,358	282,678	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,264,884
			172,947	307	13	57,690						
			88,211	307	13	88,211						
			172,947	307	13	57,690						

昭 和 3 2 年 度 最 終 予 算

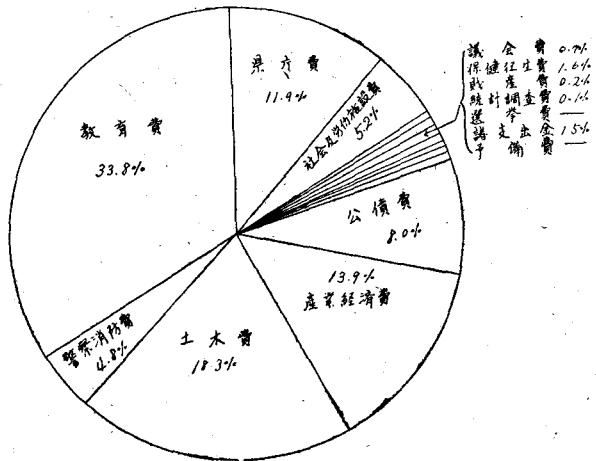
歳 入 (単位千円)

科 目	金 額	割 合 %	科 目	金 額	割 合 %
1. 県固有財源	1,264,741	20.2	2. 国庫依存財源	5,000,143	79.8
県 税	679,103	10.8	国庫支出金	2,285,208	36.5
公 企 業 及 入 財 産 收 入	29,499	0.5	地方譲与税	217,354	3.4
分 担 金 及 金 分 担 金	56,694	0.9	地方交付税	2,241,581	35.8
使 用 料 及 料 手 寄 附 金	246,994	3.9	県 債	256,000	4.1
繰 入 金	63,108	1.0			
繰 越 金	100	-			
雑 收 入	17,050	0.3	合 計	6,264,884	100.0
	172,193	2.8			



昭和32年度最終予算
歳 出 (単位千円)

科 目	金 額	割 合 %	科 目	金 額	割 合 %
議 会 費	43,457	0.7	財 産 費	9,921	0.2
県 庁 費	742,782	11.9	統 計 調 査 費	4,934	0.1
警 察 消 防 費	298,073	4.8	選 挙 費	1,948	—
土 木 費	1,149,007	18.3	公 債 費	499,879	8.0
教 育 費	2,118,639	33.8	諸 支 出 金	97,397	1.5
社会及労働施設費	324,762	5.2	予 備 費	2,000	—
保 健 衛 生 費	99,348	1.6	合 計	6,264,884	100.0
産 業 経 済 費	872,737	13.9			



3. 昭和32年度収入及び支出の概況

本年3月末日現在の昭和32年度一般会計の収入状況について、その概要を申し上げますと、予算額62億6488万円に対し収入済額56億9130万余円となり、収入比率は90.8%で昨年同期の79.9%を遙かに上廻っており、執行面との均衡から見ても概ね良好といえます。

各科目の収入状況は別表(第1表)の通りであります、その主なるものについて収入状況と今後の見通しについて申し上げます。

県税については、予算額6億7910万余円に対し、収入済額は6億9559円余円で予算額に対して102.4%を示しております。

地方譲与税、地方交付税の予算額に対する超過額は2580万余円となっており、昨年同期の6084万余円の不足額と比較すれば遙かに上廻っております。

国庫支出金については、予算額に比し2億3294万余円の不足となっておりますが、これは一部国庫補助事業の縮小による国庫支出金の打切りと事業繰越のため受け入れが持ち越されたものを除いては、精算補助以外のものは国の出納閉鎖期の4月末には受け入れられる見込であります。

寄附金については3590万余円の収入未済額がありますが、これは事業執行との関係において納付が遅れており、目下整理に努力中であります。

県債は、予算額2億5600万円に対し現在未収となつておりますが、これは例年5月の受入れとなつておりますためであり、起債承認額の限度において閉鎖期迄に収入の見込みであります。なお、起債前借として1億7100万円を一時借入しております。その他諸収入についても鋭意確保に努めますので、相当程度の収入は得られるものと見通しをしております。

次に支出の状況についてその概要を申し上げます。

00001-1

支出の執行状況は別表(第1表)に掲げたとおりであり、本年は87.1%となり、昨年同期の81.1%に比較して大変支払いが促進されており、これは事業の著しい進捗を示しているものであります。予算残額8億913万余円の中、主なものは、土木費、産業経済費等公共事業の決定がくれたための工事の遅延によるもので、地方自治法の規定による予算の繰越使用予算額6833万余円が含まれております。そのほか事務費等の削減に伴うもの、特定財源の歳入の確保ができなかったため予算執行減となるもの等を除いては、既に予算の執行が行われておりますので、出納閉鎖期の5月末日までには支払整理ができるものと考えます。

以上説明いたしましたのは、昭和32年度一般会計の収入と支出の三月末の概要であり、経済事情もまだ立ち直ったとは言えないので、県財政今後の運営については、常に重点的運営方針によるのほか、支出の節減と収入の確保に努め、窮乏財政の中にあつても各種事業の進捗に支障のないよう留意し万全を期する考えであります。これを月別に示しますと、別表(第3表)のとおりであります。特別会計の収入及び支出状況は別表(第4表)に示すとおりで、災害救助基金外6会計はいづれも収支の均衡を保持しておりますが、用品調達事業費外4会計は収入に比し支出が超過しております。これら赤字会計の内容をそれぞれ検討いたしますと、県立中央病院事業費においては起債及び診療収入(保険料)の受け入れが遅れたためと、さらに前年からの赤字持越の関係もあり決算上相当額の繰上売用を必要とするものと予想されており、そのほかは事業収入の時期の関係によるもので5月末日までには収入の確保を図る考えであります。

なおお学校生徒奨励資金事業において支出の皆無となつていゝるものは支出の対象となる火災、水災等の罹災者が不在ためであり、農業改良資金助成事業の支出済額の僅少なものは、貸付決定後支払の遅れたものおよび予算の繰越使用予定額462万余円が含まれていゝるためであります。また発電事業費は昨年7月1日電気局設置以来同局の企業会計へ引継ぎいたしました次第であります。

第1表

昭和32年度一般会計歳入予算執行状況調

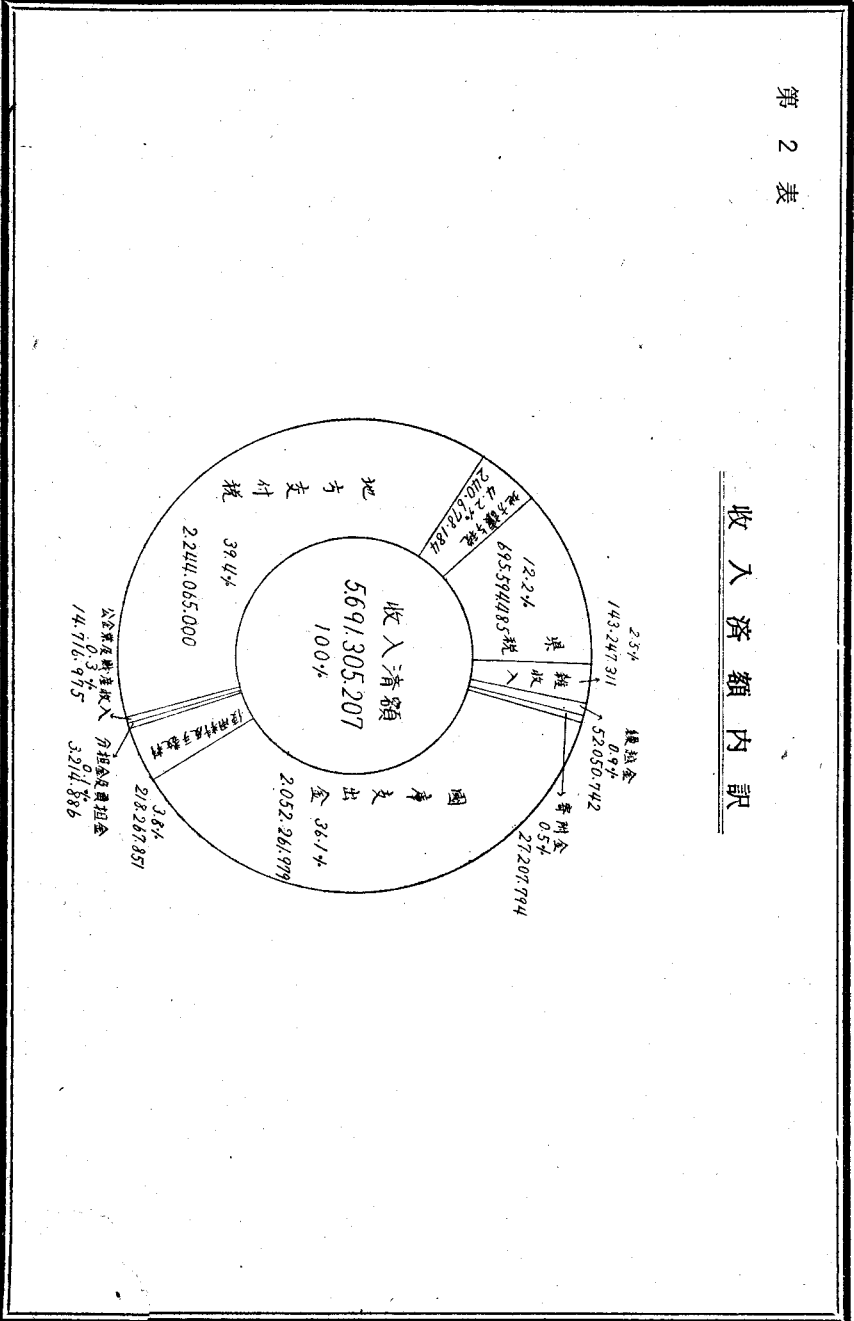
昭和33.3.31

(単位円)

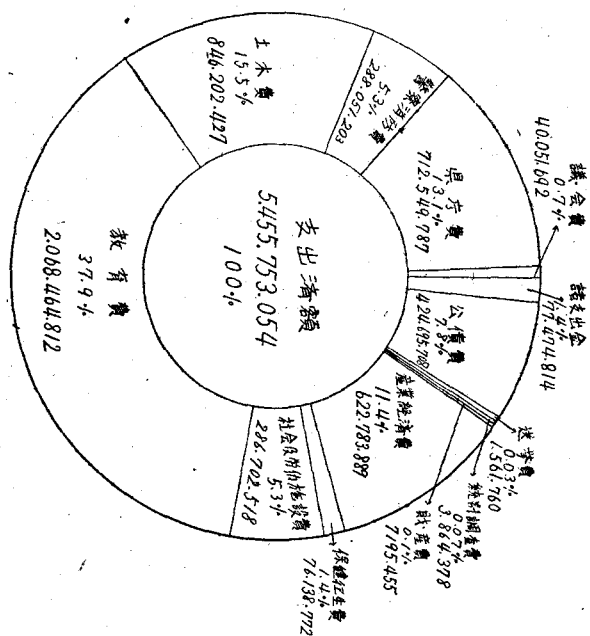
科 目	予 算 額	収 入 済 額	予算額に対する額	予算額に対する収入済の比率	昭和31年度
県 地 方 議 交 与 税 入	679,105,000	695,594,485	16,491,485	102.4%	120.4%
地 方 方 議 交 与 税 入	217,354,000	240,678,184	23,324,184	110.7%	112.2%
地 方 方 議 交 与 税 入	2,241,581,000	2,244,065,000	2,484,000	100.1%	95.6%
公 企 業 交 与 財 産 收 入	29,499,000	14,716,975	14,782,025	49.9%	75.6%
分 担 金 及 財 産 收 入	56,694,000	3,214,886	53,479,114	5.67%	0.01%
公 企 業 交 与 財 産 收 入	246,994,000	218,267,851	28,726,149	78.3%	90.3%
分 担 金 及 財 産 收 入	2,285,208,000	2,052,261,979	232,946,021	89.8%	80.7%
使 用 料 及 支 出 金	63,108,000	27,207,794	35,900,206	43.1%	55.2%
寄 附 金 及 支 出 金	100,000	0	100,000	0%	0%
繰 上 売 用 金	17,050,000	52,050,742	35,000,742	306.2%	1.2%
繰 上 売 用 金	172,193,000	143,247,311	28,945,689	83.1%	88.4%
繰 上 売 用 金	256,000,000	0	256,000,000	0%	0%
計	6,264,884,000	5,691,305,207	573,578,793	90.8%	79.9%

00001-2

昭和32年度一般会計歳出予算執行状況調						昭33.5.31		(単位円)	
科 目	予 算 額	支 出 済 額	差 引 予 算 残 額	予 算 額 に 対 する 支 出 額 の 比 率	昭 和 3 1 年 度				
1. 議 会 費	43,457,000	40,051,692	3,405,308	92.2%	86.5%				
2. 県 庁 費	742,782,000	712,549,787	30,232,213	95.9%	95.5%				
3. 警 察 費	298,073,000	288,051,203	10,021,797	96.6%	96.5%				
4. 土 木 費	1,149,307,000	846,202,427	303,104,573	73.6%	51.8%				
5. 教 育 費	2,118,639,000	2,068,464,812	50,174,188	97.6%	96.8%				
6. 社 会 及 労 働 設 備 費	324,762,000	286,702,518	38,059,482	88.3%	84.2%				
7. 保 健 業 務 費	99,384,000	76,138,772	23,209,228	76.6%	79.5%				
8. 産 業 経 済 費	872,737,000	622,783,889	249,953,111	71.4%	60.2%				
9. 財 政 費	9,921,000	7,195,455	2,725,545	72.5%	73.8%				
10. 統 計 費	4,934,000	3,864,378	1,069,622	78.3%	77.9%				
11. 選 挙 費	1,948,000	1,561,760	386,240	80.2%	91.1%				
12. 公 債 費	499,879,000	424,695,708	75,183,292	85.0%	93.3%				
13. 諸 支 出	97,597,000	77,474,814	20,122,186	79.4%	77.3%				
14. 予 備 金 費	1,500,000	—	1,500,000	0%	0%				
計	6,264,884,000	5,455,753,054	809,130,946	87.1%	81.1%				



支出済額内訳額



(第3表)

昭和 32 年度 收入 支出 月 別 状 况

昭33.5.31現在

月 別	歳入(歳出)額		区 分		日 計
	入	出	入	出	
昭32. 4	575,346,959	261,727,622	入	出	1
	299,544,346	310,729,645	入	出	2
5	629,785,248	404,057,689	入	出	3
	310,060,752	372,488,668	入	出	4
6	500,695,960	455,749,857	入	出	5
	387,209,969	423,907,274	入	出	6
7	360,812,916	416,221,887	入	出	7
	766,004,871	460,519,200	入	出	8
8	595,542,065	889,559,708	入	出	9
	259,626,286	337,388,276	入	出	10
9	232,766,623	507,718,442	入	出	11
	775,909,212	615,704,786	入	出	12
10	5,691,305,207		入	出	
	5,455,753,054		入	出	
合 計					

第 4 表

昭和32年度特別会計収入状況調

昭33.3.31

(単位 円)

会 計 名	子 算 額	収 入 済 額	子算額に 対する 収入 額	子算額に 対する 収入 済の比率	昭和31年度
基金	2,442,000	523,795	1,918,205	21.4	37.2
母子福祉資金貸付事業費	13,701,000	12,819,743	881,257	93.5	100.7
学校生徒徒奨励資金	403,000	398,784	4,216	98.9	97.2
県立学校実習費	17,878,000	15,710,622	2,167,378	87.8	94.5
印刷事業費	6,320,000	5,785,933	534,067	91.4	79.2
用品調達事業費	23,350,000	14,970,017	8,379,983	64.1	48.3
畜牛増殖奨励事業費	3,675,000	1,221,433	2,453,567	23.2	61.2
無畜農家解消事業費	1,481,000	380,388	900,612	39.1	83.5
県立中央病院事業費	121,722,988	75,752,782	45,970,206	62.2	54.9
農業改良資金助成事業費	12,647,000	11,799,594	847,406	93.2	124.4
中小企業振興資金助成事業費	10,894,000	9,887,500	1,306,500	88.0	100.0
発電事業費	174,106,326	60,952,273	13,154,053	92.4	12.9
計	388,620,314	310,102,864	78,517,450	79.8	26.0

第4表

昭和三十二年特別会計支出状況調

昭三3.31

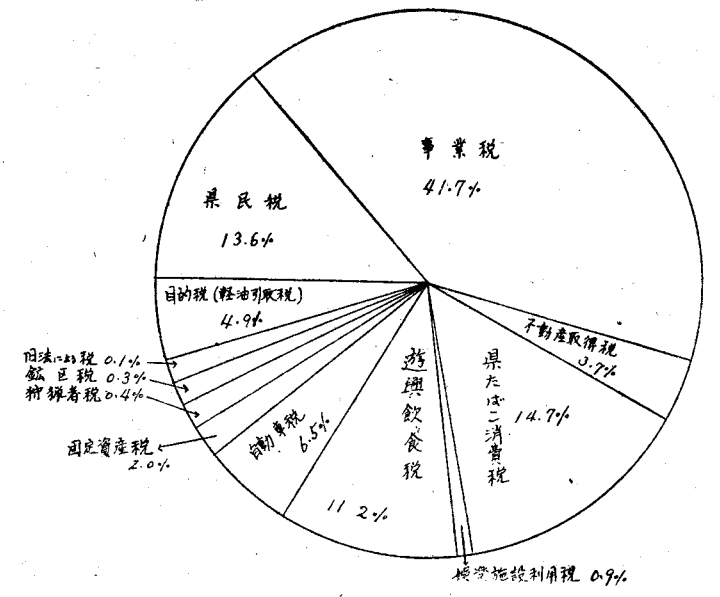
(単位 円)

会計名	予算額	支出済額	予算残額	予算額に対する支出済額の比率	昭和三十二年
災害救助基金	2,442,000	493,662	1,948,338	20.2%	16.4%
母子福祉資金貸付事業費	13,701,000	11,877,746	1,823,254	86.7%	95.0%
学校生徒奨励資金	403,000	0	403,000	0%	0%
県立学校実習費	17,878,000	14,862,472	3,015,528	83.1%	93.6%
印刷事業費	6,320,000	5,424,534	895,466	85.8%	84.0%
用品調達事業費	23,350,000	17,022,524	6,327,476	72.9%	71.7%
畜牛増殖奨励事業費	3,675,000	2,632,893	1,042,107	71.6%	86.5%
無畜農家解消事業費	1,481,000	784,550	696,450	52.9%	31.4%
県立中央病院事業費	121,722,988	113,629,358	8,093,630	93.4%	88.3%
農業改良資金助成事業費	174,106,326	152,872,501	21,233,825	87.8%	62.4%
農業改良資金助成事業費	12,647,000	4,248,094	8,398,906	33.6%	84.4%
中小企業振興資金助成事業費	10,894,000	10,676,000	218,000	98.0%	100.0%
計	388,620,314	334,534,334	54,085,980	86.1%	88.2%

4. 県民の県税負担状況について

県民の皆さんの県税負担状況並びに徴収状況は、別表の通りであります。

本年度の県税についてみますと、事業税の税率引下げ、遊興飲食税の税率単一化による負担の合理化等による負担軽減の措置が講ぜられたのでありますが反面軽油引取税の税率引上げ並びに県民所得の伸長による県民税事業税の増収特に法人において本年度前半期当時の好況期の増が見込まれるのであります。



県税最終予算額	679,103千円
上記に対する県民一人当り負担額	1,095円
同一世帯当り負担額	5,495円

鳥取県人口 620,200
 同世帯数 123,586

昭和32年度最終予算における県税の負担状況

昭和32年3月31日現在

区	分	予算額	百分比	納税義務者	全世界帯数に 対する割合	1人当りの 税額	備	考
普	通	千円 645,081	95.0%	202,725人	144.0%	3,182円		
県	民	92,142	13.6	177,129	143.3	520	個人 174,967	
事	業	283,142	41.7	10,572	8.6	26,782	個人 2,162	
不	動	25,337	3.7	6,133	5.0	4,131	個人 8,954	
県	た	99,667	14.7	1	—	99,667,000	法人 1,618	
ば	こ	6,217	0.9	65	—	9,565		
娯	楽	76,180	11.2	1,627	1.3	46,822		
遊	興	44,358	6.5	5,680	4.6	7,810		
自	動	2,319	0.3	191	0.2	12,141		
飲	車	2,405	0.4	1,326	1.1	1,814		
狩	猟	13,314	2.0	1	—	13,314,000		
区	者	33,251	4.9	16	—	2,078,187		
的	的	771	0.1	—	—	—		
目	法	771	0.1	—	—	—		
に	に	771	0.1	—	—	—		
よ	よ	771	0.1	—	—	—		
る	る	771	0.1	—	—	—		
税	税	771	0.1	—	—	—		
計	計	679,103	100.0	202,741	144.0	3,350		

昭和32年度県税徴収状況

昭和32年3月31日現在

(単位 千円)

税	目	最終予算額	調定額 (A)	収入額 (B)	収入歩合 (B/A)	未納額 (A)-(B)	備	考
普	通	645,081	731,856	657,418	89.8	74,438		
県	民	92,142	115,360	92,465	80.2	22,895		
事	業	283,142	322,467	301,204	93.4	21,263		
不	動	25,337	26,494	23,926	90.3	2,568		
県	た	99,667	101,294	101,294	100.0	—		
ば	こ	6,217	7,253	6,520	89.9	733		
娯	楽	76,180	94,145	73,923	78.6	20,222		
遊	興	44,358	49,190	43,934	89.3	5,256		
自	動	2,319	3,850	2,386	62.0	1,464		
飲	車	2,405	49	12	24.5	37		
狩	猟	13,314	11,754	11,754	100.0	—		
区	者	33,251	41,967	37,372	89.1	4,595		
的	的	771	4,061	805	19.8	3,256		
目	法	771	4,061	805	19.8	3,256		
に	に	771	4,061	805	19.8	3,256		
よ	よ	771	4,061	805	19.8	3,256		
る	る	771	4,061	805	19.8	3,256		
税	税	771	4,061	805	19.8	3,256		
計	計	679,103	777,884	695,595	89.4	82,289		

5. 昭和33年度県財政について

昭和30年度以来の政府が行った各般の地方行政制度の改革と地方公共団体のこれに対応する積極的努力、加うるに経済界の好況等により地方財政は健全化へ大きく前進しているのでありますが、昭和33年度における地方財政計画の基本方針において

1. 地方交付税率を改訂して、既発行地方債に係る公債費問題を恒久的に解決を図ること。
2. 既存の自主財源を確保すること。
3. 一般財源の充実とも相俟つて一般会計における地方債総額を更に減少し歳入構成をはかること。
4. 地方行政の水準を確保するため、可及的に財源を確保するとともに新市町村の建設を一層促進すること。と定めたのであります。このことは財政構造の弾力性のない本県等後進県の多年の県案であつた地方債の元利償還金について地方交付税率1.5%引き上げ、地方交付税配分を通じてその一部について財源措置する制度を恒久化し、その措置額を各地方団体の財政力に応じて補正を行う等、又一方地方財政そのものが改善されてきた反面、経費が削減されて地方の行政水準が低下しつつある事態に対応してこれに必要な財源を確保しようとしているわけであり

ます。

このような重要な地方行政制度の改革等充分考慮し、昭和33年度当初予算を編成したのでありますが従来とかく前年度収支の均衡のみに陥り勝ちであつた弊を捨てて、長期にわたる健全財政の基盤を確立することに特に留意しまして、消費的経費の増嵩は極力抑制し、投資的かつ建設的施策を基調とする行政水準の確保向上に重点を指向し、更に維持補修費等を充実し積極的に予算を計上致したわけであり

これらの重点施策を要約しますと

- 第一 道路の整備
- 第二 農林、水産業の振興
- 第三 資源の開発
- 第四 民生の安定
- 第五 中小企業の振興
- 第六 観光施策の進展
- 第七 科学技術の振興

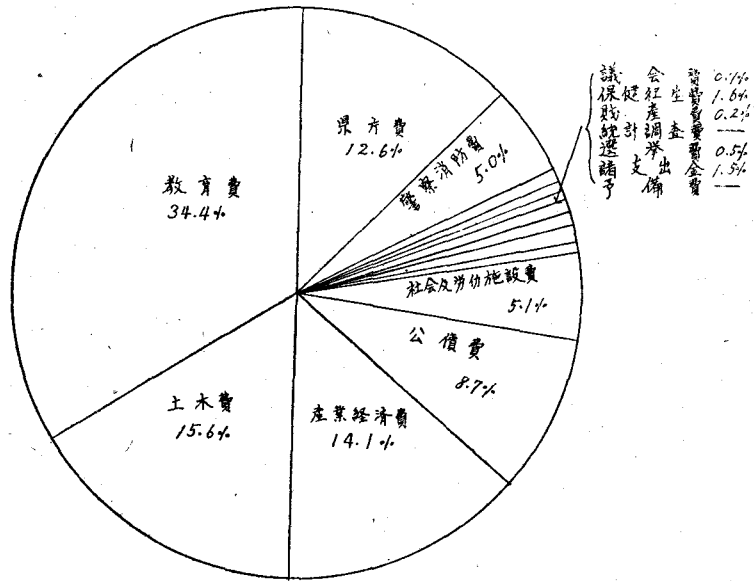
でありまして、これらを中心として昭和33年度の県政を積極的に推進したいと考えたのであります。

なお、歳入予算の計上に当りましては、起債については、地方債制度の是正により大中にこれが削減が予想される状況でありますので、確実に見込み得る限度に止めることとして、これがため公共事業等の県負担額は所要の一般財源を充当する等努めて歳入欠陥の要因を排除して、執行可能な予算を計上するよう特に留意したのであります。

このようにして編成いたしました昭和33年度当初予算は、職員給与費において28億4383万余円、法令その他に基づく義務的経費15億5934万余円、公共事業費12億8043万余円、県独自の行政施策費3億7471万円、一般行政費3億1367万余円、総計65億5200万円を提案したのでありますが、一部修正議決となり64億4426万円となつたのであります。

(2) 歳 出

科 目	金 額	割 合	科 目	金 額	割 合
議 会 費	43,774	0.7	財 産 費	12,621	0.2
県 庁 費	808,917	12.6	統 計 調 査 費	5,364	—
警 察 消 防 費	321,682	5.0	選 挙 費	28,459	0.5
土 木 費	1,008,346	15.6	公 債 費	559,678	8.7
教 育 費	2,220,042	34.4	諸 支 出 金	95,610	1.5
社会及劳働施設費	326,281	5.1	予 備 費	2,000	—
保 健 衛 生 費	100,343	1.6	合 計	6,444,260	100.0
産 業 経 済 費	911,143	14.1			



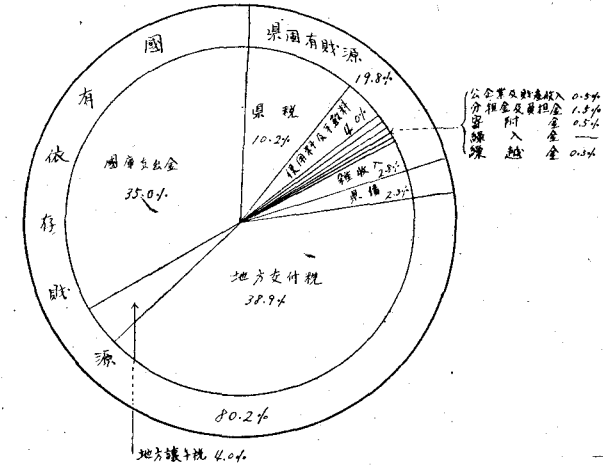
0.1% 警察費
 1.0% 衛生費
 0.2% 選挙費
 0.5% 統計費
 1.5% 諸支出金
 議 会 費 支 拂
 予 備 費 支 拂

昭和33年度当初予算

(1) 歳 入

(単位 千円)

科 目	金 額	割 合	科 目	金 額	割 合
1. 県 固 有 財 源	1,276,589	19.8	雑 収 入	178,410	2.8
県 税	655,332	10.2	2. 国庫依存財源	5,167,671	80.2
公企業及財産収入	33,968	0.5	国庫支出金	2,252,906	35.0
分担金及負担金	100,372	1.5	地方交付税	2,508,914	38.9
使用料及手数料	257,304	4.0	地方譲与税	255,851	4.0
寄 附 金	29,983	0.5	県 債	150,000	2.3
繰 入 金	100	—	合 計	6,444,260	100.0
繰 越 金	21,120	0.3			



2. 今後の見越し

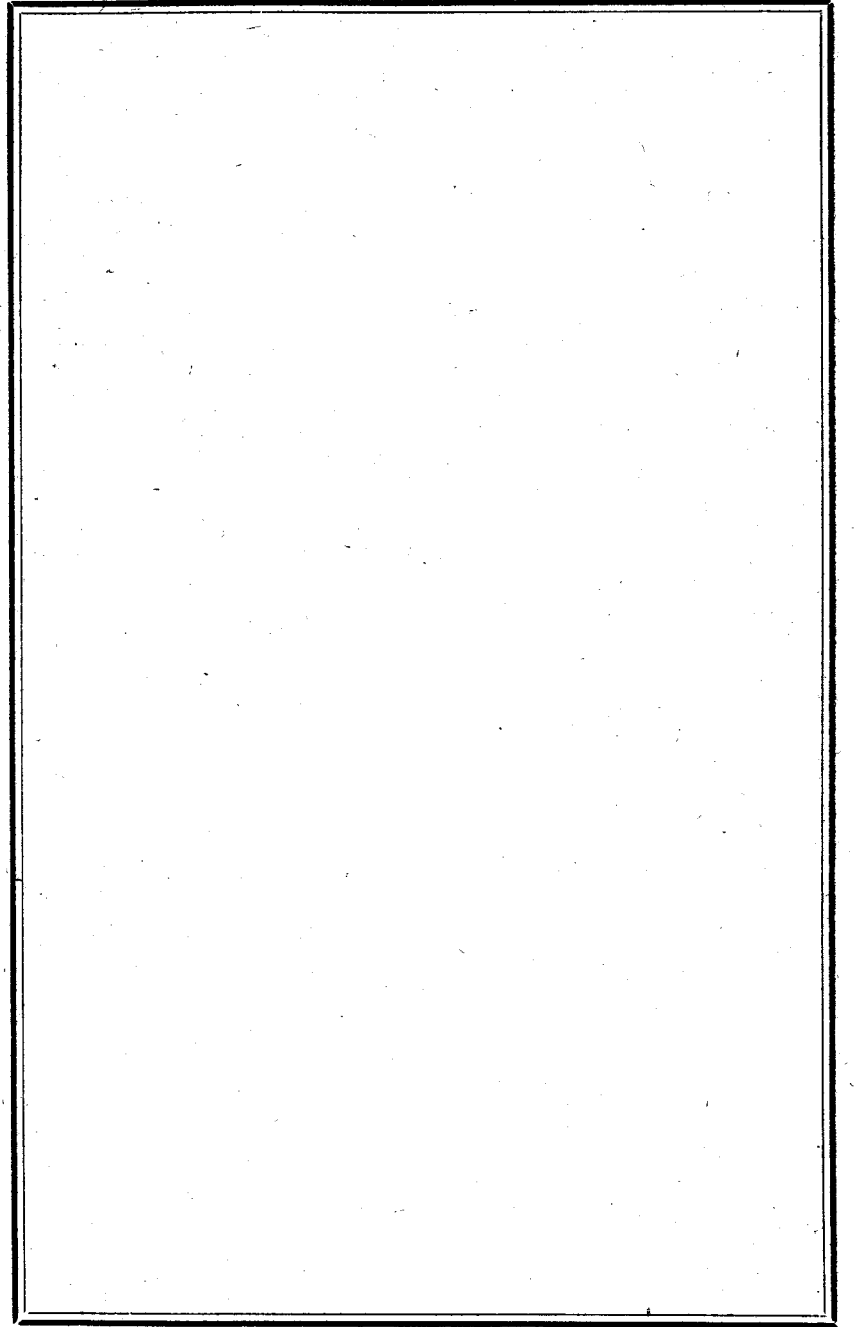
本県財政は過去の累積赤字の解消ということを重大目標としてきたのでありますがここに数年ぶりに漸く赤字を解消する見通しを得る段階となつたのでありまして、今後その目標は行政水準の確保とその近代化に指向されるべきであります。

しかし乍ら本県の如く、後年度に棚上げされた過去の赤字と債務(借換債)を抱えている現状或は累増してまいります人件費等をも併せ考え、今後必要行政水準を確保乃至向上することは必ずしも容易らなざることと考えられるのでありますが、私は県民の御協力を得て、尚一層の財政運営の合理化をはかりつつ、行政水準確保のための財源措置等に懸命の努力をいたしたいと思います。

6. 県債、一時借入金及び財産の状況について

1. 県債について

昭和32年度地方債は前年度に比し、一般事業債が相当額減少したのでありますが、これら地方債の減少分に対しては一般財源を当初より充当し公共事業等は当初計画通り完全実施することができたのであります。



00017

昭和32年度起債事業実施状況

(単位千円)

区 分	予 算 計 上 額					実 施 額					起 債 借 入 (見 込) 額 内 訳						
	事業費	同 財 源				事業費	同 財 源				運用部 資金	簡 保 資金	交 付 公 債	公 募	厚生年金 還元融資	その他	計
		国 補	寄 附 その他	起 債	一般財源		国 補	寄 附 その他	起 債	一般財源							
1.補助事業	782,080	526,654	46,113	171,000	38,313	782,080	526,654	46,113	171,000	38,313	-	151,000	-	20,000	-	-	171,000
一 般	686,958	455,481	46,113	149,000	36,364	686,958	455,481	46,113	149,000	36,364	-	129,000	-	20,000	-	-	149,000
災 害	95,122	71,173	-	22,000	1,949	95,122	71,173	-	22,000	1,949	-	22,000	-	-	-	-	22,000
2.単独事業	105,500	5,831	14,500	70,000	15,169	100,468	5,831	16,918	65,000	12,719	35,000	30,000	-	-	-	-	65,000
一 般	80,500	5,831	14,500	45,000	15,169	80,468	5,831	16,918	45,000	12,719	15,000	30,000	-	-	-	-	45,000
災 害	25,000	-	-	25,000	-	20,000	-	-	20,000	-	20,000	-	-	-	-	-	20,000
3.退職手当	82,217	29,909	-	20,000	32,308	76,518	29,529	-	20,000	26,989	20,000	-	-	-	-	-	20,000
4.直轄事業負担金	(80,002)	-	-	(80,002)	-	(80,002)	-	-	(80,002)	-	-	-	(80,002)	-	-	-	(80,002)
5.公営企業	479,762	-	19,762	460,000	-	479,762	-	19,762	460,000	-	250,000	140,000	-	70,000	-	-	460,000
電 気	479,762	-	19,762	460,000	-	479,762	-	19,762	460,000	-	250,000	140,000	-	70,000	-	-	460,000
7.そ の 他	40,169	-	13,720	15,781	10,668	39,819	-	13,601	15,670	10,548	-	-	-	-	-	15,670	15,670
母子福祉資金 貸付金	13,546	-	7,546	4,000	2,000	13,546	-	7,546	4,000	2,000	-	-	-	-	-	4,000	4,000
世帯厚生資金 貸付金	3,000	-	-	2,000	1,000	3,000	-	-	2,000	1,000	-	-	-	-	-	2,000	2,000
技術導入資金 貸付金	11,679	-	3,280	5,115	3,284	11,547	-	3,205	5,091	3,251	-	-	-	-	-	5,091	5,091
中小企業協同 組合貸付金	10,894	-	2,894	4,000	4,000	10,676	-	2,850	3,913	3,913	-	-	-	-	-	3,913	3,913
医療費貸付金	1,050	-	-	666	384	1,050	-	-	666	384	-	-	-	-	-	666	666
合 計	1,569,730	562,394	94,095	816,785	96,458	1,558,649	562,014	96,394	811,672	88,569	305,000	321,000	80,002	90,000	-	15,670	811,672

(註) () 書は交付公債分にして予算未計上額で内書

昭 和 32 年 度 農 林 公 報 借 入 債 券 發 行 状 況 調 査

(単位千円)

区 分	借 入 先	借入金額	償 還 条 件		償 還 財 源
			年 利 率	償 還 年 限	
一 般 債 (政府資金)	資金運用部、郵政省 山陰合同銀行 公營企業金融公庫	606,000	6分3厘 6分5厘	0~5年	一般財源、專業 收入、その他
退 職 手 当 債 償	資金運用部	90,000	6分3厘	1年	一般財源
交 付 公 債 償	運輸省 7,184 建設省 72,888	20,000	6分5厘	3年	一般財源
母子福祉資金貸付金	厚生省	80,002	利	子	事業廃止のとき 貸付金償還金
世帯厚生資金貸付金	厚生省	4,000		上	"
技術導入資金貸付金	農林省	2,000		上	"
中小企業協同組合貸付金	通商産業省	5,091		上	"
医療費貸付金	厚生省	3,913		上	"
		666			"

県債現在額調

(昭33.3.31現在)

区分	過年度債未償還額	昭和32年度借入(予定)額	合計	百分比
一 一般会社及び労働衛生保健通業普農産災害警を転	3,489,922,651	351,671,700	3,841,594,351	72.0
教育施設費	138,460,012	20,000,000	158,460,012	3.0
社会及び労働衛生保健通業普農産災害警を転	160,068,855	—	160,068,855	3.0
貸付	8,719,991	—	8,719,991	0.2
特別	1,738,280,127	206,001,709	1,944,281,827	36.5
病舎	75,409,848	10,000,000	85,409,848	1.6
電	319,169,251	38,000,000	357,169,251	6.6
計	818,712,413	42,000,000	860,712,413	16.1
	724,336	—	724,336	—
	203,307,215	20,000,000	223,307,215	4.2
	27,070,603	15,670,000	42,740,603	0.8
	1,031,043,102	460,000,000	1,491,043,102	28.0
	147,870,333	—	147,870,333	2.8
	883,172,769	460,000,000	1,343,172,769	25.2
	4,520,965,753	811,671,700	5,332,637,453	100.0

2. 一時借入金について

昭和32年度の一時借入金は、起債前借資金も含め、次のとおりであります。

借入金額	借入先	借入期日	償還期日	利率	備	考
493,000.00	簡易保険	昭和32. 4. 1	昭和32. 5. 20	日歩1銭8厘	起債前借資金	(長期債<借換>昭和31年度充当分)
50,000.00	資金運用部	"	" 32. 5. 29	"	"	"
75,000.00	山陰合同銀行	"	" 32. 5. 31	日歩2銭2厘	"	"
106,000.00	"	"	"	"	"	"
200,000.00	簡易保険	" 32. 12. 18	" 33. 3. 18	日歩1銭7厘3毛	財政調整資金	"
171,000.00	"	" 33. 3. 18	" 33. 5. 30	"	起債前借資金	(長期債<借換>)
100,000.00	山陰合同銀行	" 33. 3. 19	" 33. 3. 22	日歩2銭4厘	財政調整資金	"
67,000.00	"	"	"	日歩1銭7厘	"	"
合計1,262,000						

内訳 総一時借入金 367,000千円 起債前借資金 895,000千円

昭和32年度月別一時借入金状況調

(単位千円)

月別	借入	償還	残高	備考	月別	借入	償還	残高	備考
昭和32年4月	724,000	—	(724,000)		10月	—	—	—	() 書の内書金額は超債前借資金を示す
5月	—	(724,000)	724,000		11月	—	—	—	
6月	—	—	—		12月	200,000	—	200,000	
7月	—	—	—		昭和33年1月	—	—	200,000	
8月	—	—	—		2月	—	—	200,000	
9月	—	—	—		3月	(171,000)	367,000	(171,000)	
						538,000		171,000	

3. 財産について

昭和33年3月31日現在における県有財産は次のとおりであります。

土地	2,203.362.281坪
建物	76,000.42坪
立木	527,045石
船舶	15隻
自動車	131台
重要機械器具	118台

7. おすぎ

以上昭和32年度の下半期の県財政の概況と、昭和33年度当初予算の概況について御説明しましたが、県民の皆様にも、この間の事情を充分御了解を願ひ、本県財政確立のため絶大な御支援を賜わりたいと存じます。

1. 昭和32年度最終予算額調

(単位千円)

歳入	科目	当初予算額	追加予算額	最終予算額	最終 予成	算比	当初予算を100 とし最終予算 の増加率	前年度予算を 100とし増加 率
入 合 計	1. 県 普通 旧法のによる 目	578,549	100,554	679,103		10.8	117.4	141.7
	2. 地方 入場譲与 地方道路譲与 地方交付税 地方企業及 4. 公企業及 5. 分担金及 6. 使用料及 7. 国庫 8. 寄附 9. 繰入金 10. 繰入金 11. 雑入 12. 県	559,410 801 18,358 217,354 137,388 79,966 2,110,297 28,999 46,938 241,985 2,015,377 68,050 100 10 156,705 199,000	85,671 30 14,913 — — — 131,290 500 9,756 5,009 269,831 △ 4,942 — 17,040 15,488 57,000	645,081 771 33,251 217,354 137,388 79,966 2,241,581 29,499 56,694 246,994 2,285,208 63,108 100 17,050 172,193 256,000		10.3 — 0.5 3.4 2.2 1.2 35.8 0.5 0.9 3.9 36.5 1.0 — 0.3 2.8 4.1	115.3 96.3 181.3 100.0 100.0 100.0 106.2 101.7 120.8 102.1 113.4 92.7 100.0 1,705.0 109.9 128.6	136.8 61.7 513.5 130.0 123.1 143.9 120.8 92.1 84.2 106.8 109.8 91.9 100.0 10.2 108.0 52.6
	歳入 合 計	5,663,358	601,526	6,264,884		100.0	110.6	108.1

歳出

歳出	科目	当初予算額	追加予算額	最終予算額	最終 予成	算比	当初予算を100 とし最終予算 の増加率	前年度予算を 100とし増加 率
出 合 計	1. 議 会 庁 警 察 土 教 社 保 産 財 統 選 公 諸 予 出 合 計	42,634 708,839 281,427 838,544 1,957,529 301,226 93,505 846,964 9,921 4,033 1,261 499,879 75,596 2,000	823 33,943 16,646 310,463 161,110 23,536 5,843 25,773 — 901 687 — 21,801 —	43,457 742,782 298,073 1,149,007 2,118,639 324,762 99,348 872,737 9,921 4,934 1,948 499,879 97,397 2,000		0.7 11.4 4.6 18.3 33.8 5.2 1.6 13.9 0.2 0.1 — 8.0 1.5 —	101.9 104.6 105.9 137.0 108.2 107.8 106.2 103.0 100.0 122.3 154.5 100.0 128.8 100.0	109.1 106.0 110.4 108.1 112.9 101.1 108.6 99.7 111.4 93.4 988.6 114.1 112.4 100.0
	2. 議 会 庁 警 察 土 教 社 保 産 財 統 選 公 諸 予 出 合 計	42,634 708,839 281,427 838,544 1,957,529 301,226 93,505 846,964 9,921 4,033 1,261 499,879 75,596 2,000	823 33,943 16,646 310,463 161,110 23,536 5,843 25,773 — 901 687 — 21,801 —	43,457 742,782 298,073 1,149,007 2,118,639 324,762 99,348 872,737 9,921 4,934 1,948 499,879 97,397 2,000		0.7 11.4 4.6 18.3 33.8 5.2 1.6 13.9 0.2 0.1 — 8.0 1.5 —	101.9 104.6 105.9 137.0 108.2 107.8 106.2 103.0 100.0 122.3 154.5 100.0 128.8 100.0	109.1 106.0 110.4 108.1 112.9 101.1 108.6 99.7 111.4 93.4 988.6 114.1 112.4 100.0
	歳出 合 計	5,663,358	601,526	6,264,884		100.0	110.6	108.1

2. 昭和32年度特別会計最終予算額調

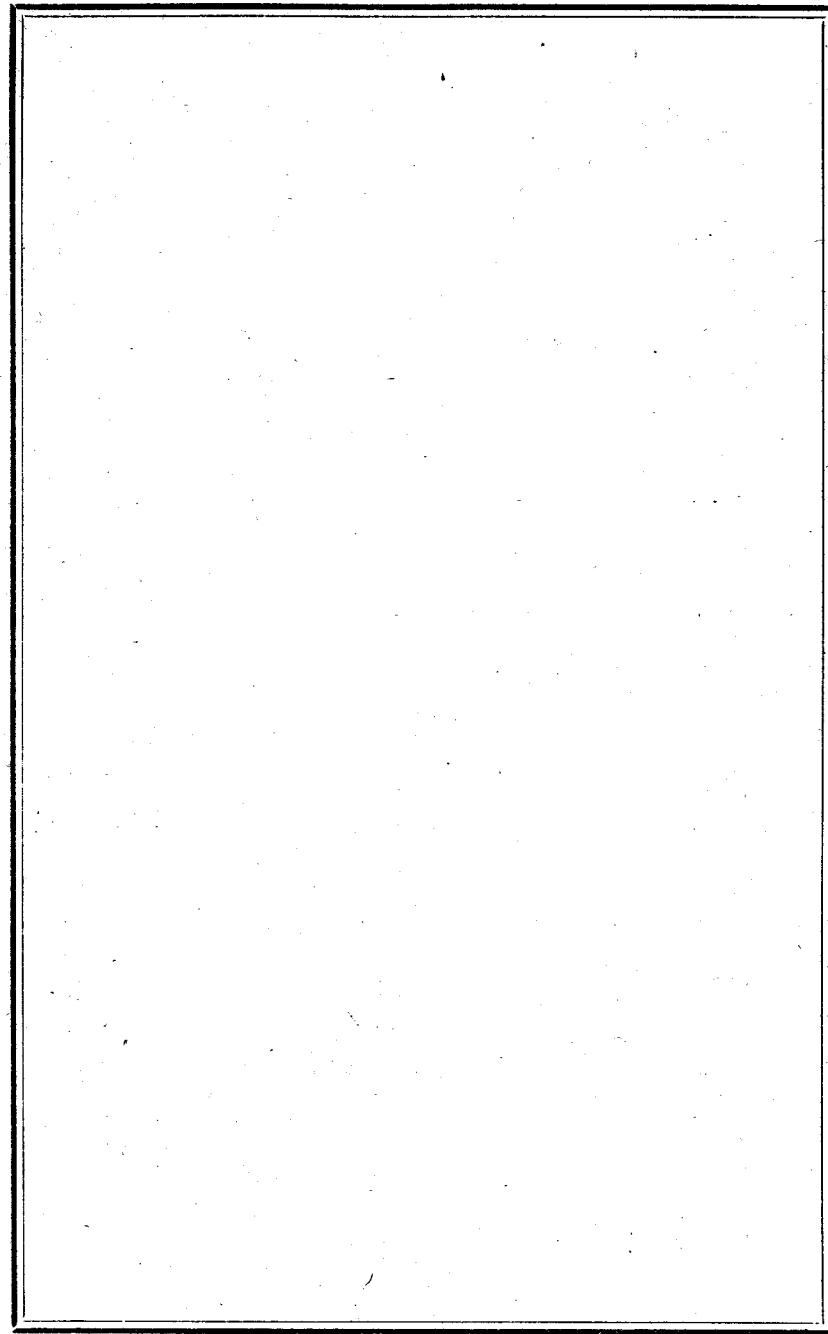
(単位千円)

会計	当予算額	追加予算額	最終予算額	当初予算を100とし 最終予算の増加率
災害救助基金	2,442	—	2,442	100.0
母子福祉資金	12,410	1,291	13,701	110.4
学校生徒奨励費	403	—	403	100.0
印刷事業費	16,080	1,798	17,878	111.2
用品調達事業費	6,100	220	6,320	103.6
畜産増殖奨励事業費	23,350	—	23,350	100.0
無畜中央病院事業費	3,675	—	3,675	100.0
県立電業事業費	1,471	10	1,481	100.7
農業改良資金助成事業費	102,288	19,435	121,723	119.0
農業改良資金助成事業費	553,759	△ 379,653	174,106	31.4
中小企業振興資金助成事業費	12,647	—	12,647	100.0
合計	10,894	—	10,894	100.0
合計	745,519	△ 356,899	388,620	52.1

3. 昭和32年度最終予算科目別財源内訳調

(単位千円)

科目	予算額	財源					一般財源 割合	同左に特定財源との割合		
		国庫支出金	寄附金	使用料 手数料	起債 負担金	その他		計	特定	一般
議具費	43,457	—	—	—	—	—	43,457	100.0	—	
警備費	742,782	99,300	—	35,647	—	546,587	17.9	26.4	73.6	
土木費	298,073	24,827	—	5,547	—	266,894	8.7	10.5	89.5	
衛生費	1,149,007	675,886	665	13,514	168,000	173,365	5.7	84.9	15.1	
教育費	2,118,639	751,304	17,024	136,879	40,000	945,727	38.3	44.6	55.4	
保健費	324,762	181,196	1,424	3,453	—	213,897	3.7	65.9	34.1	
労働費	99,348	34,784	—	23,725	—	57,048	1.2	62.7	37.3	
社会費	872,757	484,036	43,995	21,578	48,000	704,342	5.5	80.7	19.3	
財政費	9,921	—	—	1,200	—	1,200	0.3	12.1	87.9	
選挙費	4,934	3,649	—	—	—	3,649	0.3	73.9	26.1	
公債費	1,948	972	—	—	—	972	—	49.9	50.1	
諸公債費	499,879	—	—	2,294	—	37,319	15.1	7.5	92.5	
支備費	97,397	29,254	—	3,257	—	35,025	2.1	34.1	65.9	
算入費	2,000	—	—	—	—	64,226	2.1	—	—	
算出費	2,000	—	—	—	—	2,000	0.1	—	—	
対する財源割合	6,264,884	2,285,206	63,106	246,894	256,000	56,694	3,059,291	100.0	51.2	48.8
一般財源内訳	—	36.5	1.0	3.9	4.1	0.9	—	—	—	
税	—	—	—	—	—	—	645,852	—	—	
交付金	—	—	—	—	—	—	2,241,581	—	—	
入場税	—	—	—	—	—	—	157,388	—	—	
入場税	—	—	—	—	—	—	17,050	—	—	
入場税	—	—	—	—	—	—	17,420	—	—	
普通	—	—	—	—	—	—	645,081	—	—	
法	—	—	—	—	—	—	771	—	—	



4. 昭和32年度最終予算節別調

(單位千円)

節	款	議會費	県庁費	警察防費	土木費	教育費	社会及施設 労働費	保健衛生費	産業經濟費	財産費	統計調査費	選挙費	公債費	諸支 出金	予備費	合計
(1)	職員	19,380	525	432	211	1,192	2,279	1,335	1,066	—	669	126	—	135	—	27,350
(2)	給料	4,233	295,091	132,950	18,775	1,347,309	6,517	—	22,141	—	—	149	—	—	—	1,827,165
(3)	旅費	919	79,342	10,364	2,682	25,988	2,387	—	3,242	—	—	114	—	—	—	125,038
(4)	職員手当	7,290	6,570	19,603	10,975	30,734	12,752	7,525	45,895	475	1,245	290	300	13,907	—	157,561
(5)	職員手当	5,446	168,385	73,374	10,088	536,170	4,872	1,676	15,297	—	—	119	—	5,805	—	821,232
	扶養手当	370	29,659	13,370	1,857	66,420	487	—	2,247	—	—	24	—	—	—	114,434
	暫定手当	262	17,393	5,380	958	32,369	455	—	1,304	—	—	15	—	—	—	58,136
	時間外勤務手当	410	15,044	10,034	949	3,253	355	—	1,129	—	—	11	—	—	—	31,185
	寒冷地手当	69	4,945	1,961	301	18,512	120	—	341	—	—	3	—	—	—	26,252
	宿日直手当	124	168	4,104	864	32,911	1,138	504	2,732	—	—	—	—	504	—	43,049
	議員期末手当	2,896	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,896
	期末手当	867	65,086	24,319	3,644	220,126	1,476	—	4,366	—	—	46	—	—	—	317,930
	勤短手当	362	26,154	10,118	1,515	91,341	625	—	1,815	—	—	20	—	—	—	131,950
	特殊勤務手当	72	625	760	—	1,754	216	1,172	1,066	—	—	—	—	5,301	—	10,966
	産業教育手当	—	—	—	—	1,900	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,900
	調整手当	—	—	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20
	航海手当	—	—	—	—	—	—	—	61	—	—	—	—	—	—	61
	退職手当	14	11,311	3,308	—	67,584	—	—	266	—	—	—	—	—	—	72,465
(6)	災害補償金	—	230	610	8	1,301	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,149
(7)	恩給退職一時金	1	146,248	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	146,249
(8)	報償金	100	299	4,486	312	262	177	352	3,927	—	467	15	—	1,195	—	11,392
(9)	賞金	436	859	1,419	72,306	9,962	27,697	3,844	47,632	—	95	30	—	1,335	—	165,615
(10)	交際費	900	2,060	350	—	250	30	—	84	—	—	—	—	400	—	4,074
(11)	消耗品費	330	2,983	9,209	7,720	4,733	3,916	2,344	22,816	60	91	75	20	1,544	—	55,861
(12)	燃料費	491	520	5,116	12,185	2,316	2,834	1,403	6,778	10	49	30	—	770	—	32,502
(13)	食糧費	732	1,707	1,466	2,194	264	10,257	420	4,449	—	127	120	460	2,657	—	24,853
(14)	印刷製本費	920	2,662	2,867	2,488	3,136	1,627	1,122	8,467	30	626	85	5	4,001	—	28,036
(15)	光熱水費	120	571	1,580	1,081	3,803	1,605	1,940	3,141	10	19	—	—	239	—	14,109
(16)	通信運搬費	420	3,648	13,965	5,916	2,910	2,568	1,273	7,615	35	233	90	20	3,038	—	41,761
(17)	保管費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	5
(18)	広告知料	21	20	18	54	20	21	62	459	—	—	15	—	263	—	933
(19)	手数料	8	204	464	89	757	534	828	1,277	76	—	—	60	281	—	4,578
(20)	借料及損料	97	3,923	550	9,489	435	259	124	5,876	75	7	20	—	483	—	21,608
(21)	筆耕翻訳料	1	—	—	—	—	—	—	50	—	—	—	—	2	—	53
(22)	委託料	—	117	332	61,535	490	34,908	4,891	9,205	—	1,202	—	—	300	—	112,980
(23)	修繕料	470	842	4,785	20,716	5,001	1,923	1,617	6,987	3,385	13	30	—	824	—	46,593
(24)	工事請負費	502	740	4,910	695,672	70,437	29,357	662,255	281,960	5	—	—	—	—	—	1,059,521
(25)	備品費	339	1,046	1,730	10,746	22,486	3,493	2,879	11,327	5	41	110	—	1,653	—	55,855
(26)	原材料費	—	—	—	111,251	42	9,035	10,764	36,311	—	—	—	—	—	—	167,403
(27)	買上費	—	—	—	—	—	—	10	—	—	—	—	—	—	—	10
(28)	施設費	—	—	—	28,864	2,000	2,068	—	14,434	—	—	—	—	—	—	47,366
(29)	賠償及償還金	—	—	—	13,234	—	2,039	1,879	4,475	—	—	—	—	3,421	—	266,693
(30)	利子及割引料	—	—	—	—	—	12	—	—	—	—	—	—	—	—	257,381
(31)	補償金及補填金	—	—	—	45,002	—	102	7	5,702	—	—	—	—	—	—	50,813
(32)	貸付金	500	24,189	7,490	1,729	46,456	21,124	11,484	303,750	200	20	530	—	38,654	—	455,906
(33)	保険料	—	—	—	3,680	185	1,864	19	1,732	3,600	—	—	—	10	—	11,090
(34)	他会計へ繰出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,225	—	16,225
(35)	貸付金	—	—	—	—	—	8,420	—	—	—	—	—	—	—	—	8,420
(36)	投資及出資金	—	—	—	—	—	—	—	6,280	—	—	—	—	250	—	6,530
(38)	繰替金	—	—	—	—	—	—	—	17,000	—	—	—	—	—	—	28,600
(39)	技術助費	—	—	—	—	—	119,715	39,388	—	—	—	—	—	—	—	159,103
(41)	公課費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(43)	予備費	1	—	3	5	—	—	—	41	—	—	—	—	—	—	51
合	計	43,457	742,782	298,073	1,149,007	2,118,639	324,762	99,921	3,488,872	7,579,921	4,934	1,948,499	879,971	3,372,000	6,264,894	2,000

昭和33年5月31日

土曜日

歳

公

外

第17号

49~50

00027

5. 昭和32年度最終予算費途別調

(単位千円)

区	分	予算(決算)額		財源							一般財源	
		予算(決算)額	百分比	国	補	附	内	起	価	そ	他	一般財源
1.職員給与費(含諸手当)	1. 職員 一 職員	2,705,110	43.2	831,221		1,812	175,325	1,523	52,827	1,640,402	53.6	
		597,465		135,187		1,070	34,024	1,523	45,854	379,795		
		531,174		105,586		—	34,024	—	34,122	357,442		
		66,289		29,601		1,070	—	1,523	11,742	22,353		
		396,771		5,548		—	133,974	—	—	257,249		
		1,350,850		675,415		—	—	—	—	675,435		
		58,799		—		—	—	—	—	58,799		
		18,119		521		—	—	—	—	17,598		
		208,496		—		—	—	—	—	208,496		
		28,396		—		—	—	—	—	28,396		
		44,216		14,550		742	7,327	—	6,963	14,534		
		16,582		10,969		742	—	—	647	4,224		
		27,634		3,581		—	7,327	—	6,316	10,410		
		906,013	14.5	44,948		79	4,447	20,000	63,677	772,862	25.3	
		146,249		—		—	—	—	29,997	116,252		
		82,217		30,005		—	—	20,000	—	32,212		
		68,285		887		—	1,557	—	627	65,214		
		499,014		—		—	2,294	—	30,025	466,695		
		43,013		12,660		79	535	—	576	29,163		
		2. 義 恩 退 共 宿	2. 義 恩 退 共 宿									

00028

区 分	予 算 (決算) 額		財 源						一 般 財 源	
	予算(決算)額	百分比	国 補	警 附 金	使 用 料	起 債	そ の 他	一 般 財 源	百分比	
3. 法 令 の 経 費	67,235	—	1,396	—	61	—	2,452	63,326	—	
衆 議 院 議 員 選 挙 費	541,410	8.6	392,071	879	18,076	—	10,417	119,967	3.9	
生 産 活 動 保 護 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
児 童 施 設 費	116,194	—	92,000	—	—	—	—	24,194	—	
立 校 医 療 費	28,824	—	18,809	—	—	—	100	9,915	—	
結 核 病 村 の 予 算 防 阻 費	22,687	—	17,028	—	—	—	1,344	4,315	—	
伝 市 そ の 他 費	39,000	—	19,500	—	—	—	—	19,500	—	
4. 国 庫 補 助 奨 励 事 業 費	3,703	—	1,851	—	—	—	—	1,852	—	
5. 委 共 事 業 費 (除 給 与 費)	331,002	—	242,883	879	18,076	—	8,973	60,191	—	
— 災 害 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
— 災 害 費	1,468,623	23.4	984,810	46,656	757	169,477	86,574	180,349	5.9	
6. 県 独 自 の 行 政 施 策 費	1,307,797	—	855,649	46,342	757	149,222	86,574	169,255	—	
— 災 害 費	140,826	—	129,161	314	—	20,255	—	11,096	—	
— 災 害 費	337,638	5.4	25,008	17,885	8,657	65,000	50,997	170,091	5.6	
— 災 害 費	178,509	—	19,767	16,140	2,493	65,000	5,510	69,599	—	
— 災 害 費	153,509	—	19,767	16,140	2,493	45,000	5,510	64,599	—	
— 災 害 費	25,000	—	—	—	—	20,000	—	5,000	—	
— 災 害 費	25,541	—	3,446	—	—	—	200	21,895	—	
— 災 害 費	133,588	—	1,795	1,745	6,164	—	45,287	78,597	—	
— 災 害 費	308,090	4.9	7,150	1,880	39,632	—	83,808	175,620	5.7	
7. そ の 他 の 行 政 計 画	6,284,884	100.0	2,285,208	69,191	246,894	256,000	348,300	3,059,291	100.0	

00030

6. 昭 和 3 2 年 度 最 終 予 算 消 費 的、投 資 的 経 費 分 折 表

(1) 総 括 表

(単位千円)

区 分 事業名	予算総額	消 費 的 経 費														投 資 的 経 費													
		人 件 費				物 件 費				そ の 他						予 算 額 の 財 源						予 算 額 の 財 源							
		議員委員 報酬	基本給	職員手当	その他	旅 費	需要費	交際費	維 持 修繕費	扶助費	補助交付金		寄付負担金		その他	予算額	国庫補助	寄付金	使用料 手数料	起債	その他	一般財源	予算額	国庫補助	寄付金	使用料 手数料	起債	その他	一般財源
											市町村	その他	市町村	その他															
一 般 事 業	4,533,116	25,722	2,069,410	552,035	347,132	133,378	309,604	4,074	81,749	159,010	109,217	93,458	1,399	4,341	642,587	4,533,116	1,238,258	4,701	243,782	20,000	243,771	2,782,604	-	-	-	-	-	-	-
公 共 事 業	1,427,185	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,427,185	921,582	48,923	1,412	154,000	98,415	211,853
{ 災 害	173,966	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	173,966	133,918	-	-	22,000	-	18,048
小 計	1,601,151	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,601,151	1,046,500	48,923	1,412	176,000	98,415	229,901
単 独 事 業	105,617	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105,617	450	9,484	1,700	40,000	12,197	41,786
{ 災 害	25,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,000	-	-	-	20,000	-	5,000
小 計	130,617	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	130,617	450	9,484	1,700	60,000	12,197	46,786
合 計	6,264,884	25,722	2,069,410	552,035	347,132	133,378	309,604	4,074	81,749	159,010	109,217	93,458	1,399	4,341	642,587	4,533,116	1,238,258	4,701	243,782	20,000	243,771	2,782,604	1,731,768	1,046,950	58,407	3,112	236,000	110,612	276,687

7. 昭和32年度地方交付税調
 (A) 総 額 (府県市町村別)

(単位千円)

区 分	府 県 分			市 町 村 分	合 計
	全 国 A	本 県 B	割 合 $\frac{B}{A}$ %		
基準財政需要額	(232,031,741) 295,620,910	(2,581,995) 2,581,995	(1.113) 0.873	(143,549,266) 214,406,225	(375,581,007) 510,027,135
基準財政収入額	(105,223,199) 174,960,740	(601,943) 601,943	(0.572) 0.344	(88,282,216) 177,551,355	(193,505,415) 352,512,093
交付基準額	126,808,542	1,980,052	1.561	55,267,050	182,075,592
普通交付税	126,808,542	1,980,052	1.561	55,269,050	182,075,592
8月交付分	125,800,327	1,988,833	1.565	54,643,568	180,443,895
2月追加分	1,008,215	11,219	1.113	623,482	1,631,697
特別交付税	11,557,871	264,013	2.284	9,554,421	21,112,292
当初決定分	7,787,687	182,999	2.350	—	—
追加決定分	3,770,184	81,014	2.149	—	—
合 計	138,366,413	2,244,065	1.622	64,821,471	203,187,884

(註) ()内は財源不足団体分

七、旧費 1. 災害復旧費	被災復旧事業費の財源に充てられた地方債の元金	66,138,779	-	-	-	-	-	66,138,779	0.95	62,832
1. 特別償還	しきか金と可償還の特別の地方債を充てられたる元金	24,969,384	-	-	-	-	-	24,969,384	1.00	24,969
2. 特定償還	特別の地方債を充てられたる元金 公共事業の元金に充てられたる元金 特定事業の元金に充てられたる元金 地方債の元金に充てられたる元金	128,426,754	-	-	-	-	-	128,426,754	0.50	64,213
合計		-	-	-	-	-	-	-	-	2,581,995

(D) 昭和32年度基準財政収入額に関する調

(単位千円)

税目	昭和32年度基準財政収入額 (A)	(A) × $\frac{10}{8}$ (B)	昭和31年度基準財政収入額 (C)	(C) × $\frac{10}{8}$ (D)	比 較	
					(A)-(C)	(B)-(D)
道府県民税	12,468	15,585	12,142	15,178	362	407
均等割	826	1,035	816	1,020	10	13
所得割	13,294	16,618	12,958	16,198	356	420
申告源泉割	11,588	14,485	11,174	13,968	414	517
小計	22,977	28,721	15,168	18,960	7,809	9,761
個人税割	34,565	45,206	26,342	32,928	8,223	10,278
合計	25,589	31,986	19,498	24,373	6,091	7,613
事業税	73,448	91,810	58,798	73,499	14,650	18,511
個人法	56,863	71,079	58,337	72,921	1,474	1,842
法人法	126,696	158,370	134,802	168,503	8,106	10,135
合計	183,559	229,449	193,139	241,424	9,580	11,975
不動産取得税	21,101	26,376	15,991	19,989	5,110	6,387
道府県たばこ消費税	81,458	101,823	81,649	102,061	191	238

興築施設利用税	3,146	3,933	2,932	3,665	214	268
遊興自動車税	49,743	62,179	54,246	67,808	△ 4,503	△ 5,629
自給区獵者税	31,985	39,981	27,501	34,576	4,484	5,605
狩猟定額者税	1,592	1,990	1,368	1,710	224	280
固定資産税	2,943	3,679	2,797	3,496	146	183
合 計	12,538	15,673	7,165	8,956	5,373	6,717
入 場 譲 与 税	461,513	576,893	445,586	556,984	15,927	19,909
都 道 府 県 納 付 金	140,430	140,430	125,858	125,858	14,572	14,572
都 道 府 県 交 付 金	—	—	—	—	—	—
都 道 府 県 交 付 金	—	—	—	—	—	—
合 計	601,943	717,323	571,444	682,842	30,499	34,481

(F) 昭和32年度特別交付税内訳 (単位千円)

事 由	道 府 県 分 (A)		本 県 分 (B)		(B) (A) %
1. 基準税額が過大又過少であること					
一、道府県民税	△	349,451	196	—	—
(1) 申告税	△	147,711	△ 1,132	0,766	—
(2) 法人税	△	201,740	1,328	0,662	0,662
二、事業税	△	1,276,593	△ 18,637	1,460	1,460
(1) 法人	△	1,313,375	△ 18,927	1,441	1,441
(2) 個人	△	36,782	290	0,788	0,788
三、遊興飲食税	△	29,071	—	—	—
四、たばこ消費税	△	113,742	1,070	0,941	0,941
五、固定資産税	△	2,662	—	—	—
小 計	△	1,486,893	△ 17,371	1,168	1,168
2. 災害にかかると財政需要額の増加又は財政収入額の減少が多額であること					
3. 行政整理に伴う退職手当の支出額が多額であること		683,313	2,919	0,427	0,427
		806,314	5,153	0,639	0,639
4. 渉外経費が多額であること		127,000	3,000	0,236	0,236

5.	交付公債の元利償還金が多額であること	480,576	3,710	0.772
6.	警察費にかかる特別財政需要があること	469,627	104,163	0.216
7.	基準財政需要額に算入されない災害応急費又は災害復旧費の財源に充てるため借入れた地方債の元利償還金があること	882,586	11,183	1.267
8.	天災による農林漁業者経営資金等の利子補給額が多額であること	218,058	463	0.212
9.	合併市町村の指導に要する経費が多額であること	18,142	236	1.300
10.	都道府県知事、都道府県の議会又は都道府県教育委員会の委員にかかる特別選挙等があつたため特別の財政需要があつたこと	12,452	—	—
11.	小学校又は中学校で積雪寒冷のため冬期分校を設けていることにより特別の財政需要があること	18,365	240	1.307
12.	地盤沈下、地盤変動、海岸侵しよく及び特殊土しよの防除事業の財源に充てるため借り入れた地方債の元利償還金があること	50,034	383	0.765
13.	昭和32年4月2日以降において借り入れた災害復旧費の元利償還金があること	103,441	—	—
14.	薪炭手当の支給があること	64,316	—	—
15.	石炭手当の支給があること	74,678	—	—
16.	隔遠地手当の支給があること	102,422	79	0.077
17.	災害特別費の元利償還金があること	17,392	—	—
18.	昭和32年4月2日以降において当該道府県内の町村が市制を施行し、又は市で合併したことにより当該道府県における社会福祉費が減少したと認められる額	22,418	—	—
19.	伝染病患者の発生が多いため特別の財政需要があること	112,263	—	—
20.	公営住宅交付金があること	127,358	427	0.335

21.	恩給費にかかる財政需要が多額であること	434,056	38	0.009
22.	義務教育にかかる財政需要が多額であること	554,576	25,791	4.651
23.	献費に伴う財政需要があること	72,409	—	—
24.	交付公債にかかる地方負担額の一部を市町村に負担させていること	26,906	—	—
25.	国土調査にかかる財政需要があること	17,083	76	0.445
26.	結核患者の発生が多いため特別の財政需要があること	177,802	—	—
27.	災害施設事業に伴う地方債の元利償還金があること	25,137	—	—
28.	投資的経費にかかる補正	528,721	17,013	3.218
29.	特定債にかかる利子償還額が一般財源に比し多額であること	870,826	36,522	4.194
30.	島しよ数が多いこと	142,110	—	—
31.	渡船場があること	42,800	400	0.935
32.	地理的条件により公務連絡等の経費が多額であること	84,441	574	0.680
33.	道府県民税源泉分	89,000	2,000	2.247
34.	遊興飲食税是正	44,000	—	—
35.	国道にかかると交通量が多いこと	410,000	—	—
36.	風土病による特別の財政需要があること	48,000	—	—

37. 地区改善事業の総額が多額であること	89,000	2,000	2,247
38. 大火災にかかるとかかる財政需要が多額であること	92,000	17,000	18,478
39. 凍害にかかるとかかる財政需要が多額であること	92,000	—	—
40. 溜池クリークにかかるとかかる財政需要が多額であること	86,000	—	—
41. 重要文化財が多いため特別の財政需要があること	34,000	—	—
42. 砂利単価が高いこと	30,000	—	—
43. 地盤沈下、地すべり等の対策に要する経費が多額であること	108,000	2,000	1,852
44. 連年の災害による特別の財政需要があること	134,000	3,000	2,259
45. 町村合併の促進に要する経費が特に多額であること	38,000	1,000	2,651
46. 地域拡大による財政需要が多額であること	138,000	—	—
47. 海岸にかかると特別の財政需要があること	126,000	—	—
48. 特別土壌による道路の維持修繕費が多額であること	153,000	—	—
49. 風浪による災害による災害があること	68,000	5,000	7,353
50. 失業対策にかかるとかかる財政需要が多額であること	227,000	20,000	8,811
その他特別の事由があること	30,000	30,000	100,000

減額項目			
1. 普通交付税の額の算定の基礎となつた基準財政収入額が基準財政需要額をこえる額	—	—	—
2. 競馬、競輪等による収入で多額であると認められる額	—	—	—
交付予定額	7,787,687	182,999	2,345

(註) 本表の特別交付税は当初決定分のみである。

8. 昭 和 3 2 年 度 予 算 と 基 準 財 政 需 要 額 と の 比 較

00045
(単位千円)

大項目	小項目	予算額	消費的 経費	内 訳										投資的 経費	財 源 内 訳					公債費	財 源 内 訳				(C)+(D) +(E) (F)	基準財 政需要 額 (G)	比 較 (G)-(F)	(F) (G)	
				財 源 内 訳					その他	財 源 内 訳					(A)+(B) (C)	国 庫 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源 (D)		国 庫 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源 (E)					
				人件費	国 庫 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源 (A)		国 庫 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源 (B)																
一	警 察 費	298,115	293,394	224,575	—	—	340	224,235	68,819	22,925	—	6,012	39,882	264,117	3,940	1,830	—	—	2,110	781	—	—	—	781	267,008	241,365	△ 25,643	1.106	
二	土 木 費	1,372,530	164,217	82,395	16,726	564	51,475	13,630	81,822	635	—	22,423	58,764	72,394	1,080,723	689,211	167,436	100,150	123,917	127,590	—	—	35,000	91,590	288,901	291,133	2,232	0.992	
三	教 育 費	2,244,708	2,143,889	2,066,731	724,735	20,000	153,627	1,168,369	77,158	11,824	—	3,469	61,865	1,230,234	81,171	14,745	20,000	16,700	29,726	19,648	—	—	—	19,648	1,279,608	1,048,488	△ 231,120	1.220	
四	厚 生 勞 働 費	614,173	502,488	170,844	41,248	—	13,241	116,355	331,644	178,446	—	55,549	97,649	214,004	78,126	29,395	—	3,830	44,901	33,559	—	—	2,294	31,265	290,170	230,134	△ 60,036	1.261	
五	産 業 経 済 費	1,094,659	629,983	283,938	73,488	551	28,031	181,868	346,045	150,749	—	118,802	76,494	258,362	421,159	281,968	47,449	38,772	52,970	43,517	—	—	—	43,517	354,849	353,270	△ 1,579	1.004	
六	戦 災 復 興 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
七	そ の 他 の 行 政 費	485,378	391,780	232,465	15,528	—	12,149	204,788	159,315	31,755	—	2,487	125,073	329,861	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25	93,573	423,434	265,591	△ 157,843	1.594
八	公 債 費	66,139	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	66,139	—	—	—	66,139	66,139	62,832	△ 3,307	1.053	
九	特 別 措 置 債 償 還 費	24,969	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,969	—	—	—	24,969	24,969	24,969	—	1.000	
九	特 別 債 地 選 方 費	64,213	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64,213	—	—	—	64,213	64,213	64,213	—	1.000	
合 計		6,264,884	4,125,751	3,060,948	871,725	21,115	258,863	1,909,245	1,064,803	396,334	—	208,742	459,727	2,368,972	1,665,119	1,017,149	234,885	159,461	253,624	474,014	—	—	37,319	436,695	3,059,291	2,581,995	△ 477,296	1.185	

9. 昭和三十二年当初予算額

(単位千円)

歳入	科目	昭和三十二年当初予算額		昭和三十二年当初予算額		昭和三十二年当初予算額を100として昭和三十二年の増加率
		金額	比率	金額	比率	
1.	果 税	655,332	10.2	578,549	10.2	115.3
	普 通	616,679	9.6	559,410	9.9	110.2
	旧 法	651	—	801	—	81.3
	目 的	38,002	0.6	18,338	0.3	207.2
2.	地 方 税	255,851	4.0	217,354	3.8	117.7
3.	地 方 交 付 税	2,508,914	38.9	2,110,291	37.3	118.9
4.	公 企 業 交 付 財 産 收 入	33,968	0.5	28,999	0.5	117.1
5.	分 担 金 及 財 産 担 收 入	100,372	1.5	46,938	0.8	213.8
6.	使 用 料 及 手 出 金 料	257,304	4.1	241,985	4.3	106.3
7.	函 寄 附 入 金	2,252,906	35.0	2,015,377	35.6	111.8
8.	練 入 金	29,983	0.4	68,050	1.2	44.1
9.	練 附 入 金	100	—	100	—	100.0
10.	練 入 金	21,120	0.3	10	—	2120.0
11.	雑 入 金	178,410	2.8	156,705	2.8	113.9
12.	果 入 金	150,000	2.3	199,000	3.5	75.4
	合 計	6,444,260	100.0	5,663,358	100.0	113.8

科 目	昭和33年度当初予算額		昭和32年度当初予算額		昭和32年度を100として33年度の増加率
	金額	比率	金額	比率	
1. 議 会 庁 防 費	43,774	0.7	42,834	0.8	102.7
2. 県 警 察 費	808,917	12.6	708,839	12.5	114.1
3. 警 士 費	321,682	5.0	281,427	5.0	114.3
4. 教 育 費	1,008,346	15.6	838,544	14.8	120.2
5. 社 会 及 勞 働 費	2,220,042	34.4	1,957,529	34.6	113.4
6. 保 險 衛 生 費	326,281	5.1	301,226	5.3	108.3
7. 産 業 経 済 費	100,343	1.6	93,505	1.6	107.3
8. 財 政 費	911,143	14.1	846,964	15.0	107.6
9. 統 計 費	12,621	0.2	9,921	0.2	127.2
10. 選 挙 費	5,364	0.1	4,033	0.1	133.0
11. 公 債 費	28,459	0.4	1,261	-	2,256.9
12. 諸 子 費	559,678	8.7	499,879	8.8	112.0
13. 支 出 費	95,610	1.5	75,596	1.3	126.5
14. 備 出 費	2,000	-	2,000	-	100.0
合 計	6,444,260	100.0	5,663,358	100.0	113.8

10. 昭和33年度特別会計当初予算額調

(単位千円)

会 計 名	昭和33年度 当初予算額	昭和32年度 当初予算額	昭和32年度を100とし た33年度の増加率
災 害 救 助 基 金 費	2,568	2,442	105.2
母 子 福 祉 資 金 貸 付 助 成 事 業 費	16,205	12,410	130.6
学 校 立 学 徒 校 奨 励 事 業 費	396	403	98.3
果 樹 立 学 徒 校 奨 励 事 業 費	17,300	16,080	107.6
印 刷 事 業 費	7,430	6,100	121.8
用 品 調 達 事 業 費	24,603	23,350	105.4
畜 産 増 殖 契 助 成 事 業 費	3,134	3,675	85.3
無 畜 増 殖 契 助 成 事 業 費	1,623	1,471	110.3
農 業 立 改 良 資 金 助 成 事 業 費	121,197	102,288	118.5
中 小 企 業 振 興 資 金 助 成 事 業 費	15,603	12,647	123.4
電 事 業 費	10,896	10,894	100.0
合 計	230,955	553,759	29.6

11. 昭和33年度当初予算科目別財源調

(単位千円)

科 目	当初予算額	同 左					財 源		一般財源	一 般 財 源 比	特定財源との割合	
		国庫支出金	寄附金	特 定 財 源 手 数 料	分担金	租 賃	その他	特 定			一 般	
費 費 費 費 費 費	43,774	107,702	--	--	--	--	--	43,774	1.3	--	100.0	
防 防 防 防 防 防	808,917	28,142	--	42,154	12	--	--	587,682	17.8	27.3	72.7	
費 費 費 費 費 費	321,682	566,857	--	6,750	--	71,367	5,730	281,060	8.5	12.6	87.4	
費 費 費 費 費 費	1,008,346	776,524	2,500	11,979	56,447	99,649	166,914	166,914	5.1	83.2	16.8	
費 費 費 費 費 費	2,220,042	185,531	7,882	144,536	--	2,420	1,264,098	1,264,098	38.2	45.1	56.9	
費 費 費 費 費 費	326,281	502,830	--	2,255	1,450	34,234	102,774	102,774	3.1	68.5	31.5	
計 計 計 計 計 計	100,343	35,235	--	23,619	--	3,624	57,865	57,865	1.1	62.3	37.7	
支 支 支 支 支 支	911,143	12,621	3,689	21,129	42,463	99,242	202,697	202,697	6.1	77.8	22.2	
出 出 出 出 出 出	12,621	3,689	--	1,334	--	--	11,287	11,287	0.4	0.6	99.4	
備 備 備 備 備 備	53,564	16,868	--	--	--	--	11,875	11,875	0.1	68.8	31.2	
費 費 費 費 費 費	28,459	16,868	--	--	--	--	11,591	11,591	0.4	59.3	40.7	
費 費 費 費 費 費	559,678	29,528	--	2,310	--	30,022	527,346	527,346	15.9	5.8	94.2	
計 計 計 計 計 計	95,610	--	--	1,328	--	590	64,154	64,154	1.9	32.9	67.1	
計 計 計 計 計 計	2,000	--	--	--	--	--	2,000	2,000	0.1	--	100.0	
費 費 費 費 費 費	6,444,260	2,252,906	29,983	257,204	100,372	150,000	346,878	3,306,917	100.0	48.7	51.3	

一 般 財 源 の 内 訳

県 617,330

地方 2,508,914

場 141,633

その他 39,040

税 付 与 源 的 入 税 財 收 入

12. 昭和33年度当初予算節別調

(単位千円)

節	款	議會費	県庁費	警察消防費	土木費	教育費	社会及労働施設費	保健衛生費	産業経済費	財産費	統計調査費	選挙費	公債費	諸支出金	予備費	合計
(1) 報	酬	19,380	528	432	221	1,225	2,589	1,418	883	—	771	142	—	124	—	27,713
(2) 吏	員	4,567	324,709	139,680	20,682	1,402,022	6,952	—	22,368	—	—	160	—	—	—	1,921,140
(3) 船	料	870	75,133	10,728	3,137	27,663	2,539	—	2,979	—	—	111	—	—	—	123,160
(4) 旅	費	7,290	7,394	20,144	9,729	31,694	12,922	8,042	43,213	4851,405	3,312	800	300	12,568	—	138,498
(5) 職	手当	5,579	192,619	78,263	11,037	561,415	5,189	1,886	15,017	—	15	800	—	6,010	—	877,830
	扶養手当	377	30,360	13,419	2,015	65,859	520	—	2,075	—	—	24	—	—	—	114,649
	暫定手当	275	18,560	6,432	1,120	52,025	476	—	1,219	—	14	—	—	—	—	80,121
	時間外勤務手当	435	16,070	10,486	963	4,608	379	—	1,014	—	15	691	—	—	—	34,661
	寒冷地手当	73	5,349	2,048	334	19,253	125	—	344	—	—	4	—	—	—	27,530
	宿泊地手当	144	127	4,104	864	34,398	1,260	504	2,830	—	—	—	—	504	—	44,735
	職員期末手当	2,907	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,907
	期未手当	914	67,314	25,539	4,047	231,964	1,570	—	4,295	—	—	47	—	—	—	335,690
	勤未手当	381	27,897	10,642	1,694	96,615	655	—	1,789	—	—	20	—	—	—	139,693
	特別勤務手当	72	657	2,000	—	2,173	204	1,382	1,249	—	—	—	—	5,506	—	13,223
	産業教育手当	—	—	—	—	2,020	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,020
	通勤手当	—	12,608	—	—	—	—	—	83	—	—	—	—	—	—	12,608
	航海手当	—	—	—	—	—	—	—	119	—	—	—	—	—	—	83
	漁獲手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	119
	退職手当	1	13,697	3,593	—	52,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	69,791
(6) 災害	補償	—	100	310	6	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	420
(7) 恩給	退職一時金	—	158,417	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	158,417
(8) 報	賞	100	331	4,726	324	425	281	503	4,351	—	468	94	—	1,250	—	12,853
(9) 賞	金	438	1,150	1,454	64,088	10,170	35,205	3,860	49,410	5	96	137	—	733	—	164,746
(10) 交	際	900	2,060	350	—	250	30	—	84	—	—	—	—	400	—	4,074
(11) 消	品	320	3,096	10,036	6,217	5,744	4,470	2,385	22,359	45	82	1,727	20	1,444	—	57,945
(12) 燃	料	491	466	5,365	12,099	2,304	3,174	1,614	6,635	10	33	119	—	779	—	33,089
(13) 食	料	728	1,768	1,498	1,366	295	12,173	460	4,364	—	109	1,473	480	2,124	—	26,838
(14) 印	製	1,230	2,883	3,162	2,021	3,614	1,812	1,166	6,407	30	65	2,297	5	3,630	—	28,922
(15) 光	熱	120	752	1,600	998	4,180	1,645	1,900	6,672	10	13	40	—	244	—	18,154
(16) 通	信	441	3,762	13,972	3,979	2,959	2,706	1,258	8,202	35	236	731	20	2,900	—	41,201
(17) 保	管	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
(18) 広	告	21	24	34	9	17	28	55	438	—	—	201	—	164	—	991
(19) 手	数	5	251	666	80	807	395	816	2,784	71	—	—	40	285	—	6,200
(20) 借	料	100	3,838	560	7,639	464	482	133	4,171	65	15	157	—	348	—	17,972
(21) 筆	料	1	—	—	—	—	—	—	40	—	—	—	—	3	—	44
(22) 委	託	—	172	520	37,018	834	35,461	4,959	8,842	—	1,404	—	—	660	—	89,870
(23) 修	繕	500	668	4,935	22,578	5,046	1,801	1,745	8,661	4,230	3	60	—	641	—	50,888
(24) 工	事	110	617	10,564	606,135	91,000	8,689	600,287	863	3,395	—	—	—	1,545	—	1,008,973
(25) 備	品	232	3,222	1,746	7,779	15,467	3,653	6,283	13,384	20	29	340	—	—	—	53,720
(26) 原	材	—	—	—	86,661	125	8,876	10,543	33,142	—	—	—	—	—	—	139,347
(27) 買	上	—	—	—	—	—	—	10	22	—	—	—	—	—	—	32
(28) 施	設	—	—	2,529	45,193	3,520	3,420	—	20,154	—	—	—	—	—	—	74,816
(29) 賠	償	—	—	—	1	—	100	—	96	—	—	—	—	—	—	291,768
(30) 判	子	—	—	—	—	—	9	—	—	—	—	—	—	—	—	274,551
(31) 補	償	—	—	—	51,648	—	420	7	6,363	—	—	—	—	—	—	58,439
(32) 復	旦	330	24,976	8,405	4,454	48,599	23,620	8,791	302,993	200	20	16,558	—	34,490	—	473,436
(33) 保	險	—	—	—	3,242	174	1,962	21	1,935	4,000	—	—	—	2	—	11,336
(34) 他	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,715
(35) 貸	付	—	—	—	—	—	9,880	—	6,305	—	—	—	—	—	—	9,880
(36) 投	資	—	—	—	—	25	—	—	—	—	—	—	—	1,250	—	7,580
(38) 繰	替	—	—	—	—	—	15,600	1,500	21,000	—	—	—	—	—	—	38,100
(39) 扶	助	—	—	—	—	—	122,148	40,388	—	—	—	—	—	—	—	162,536
(40) 審	付	—	—	—	—	—	50	—	—	—	—	—	—	—	—	50
(41) 公	課	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16
(43) 予	備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計	43,774	808,917	521,682	1,008,346	2,220,042	526,281	1,000,345	914,143	12,621	5,364	28,459	559,678	95,610	2,000	6,444,260

00050 昭 和 3 3 年 5 月 3 1 日 日 記 帳 簿 (号 外) 第 1 7 号 第 7 3 ~ 7 4

宿日適及び被服手当 その他	44,735	—	13,704	79	504	—	529	29,919	—
その他	56,111	—	1,096	—	85	—	119	54,811	—
3. 法令	582,143	9.0	415,240	890	17,449	—	11,739	136,825	4.1
生活児童施設措置費	118,470	—	94,160	—	—	—	—	24,310	—
立校医保護費	31,183	—	19,661	100	—	—	—	11,422	—
結果	23,080	—	17,557	788	345	—	—	4,390	—
伝染予防費市町村負担金	40,000	—	20,000	—	—	—	—	20,000	—
衆議院議員選挙費	3,000	—	1,500	—	—	—	—	1,500	—
知事選挙費	15,349	—	15,349	—	—	—	—	—	—
最高裁判所裁判官国民審査費	10,056	—	—	—	—	—	—	10,056	—
選挙区選挙調整委員会選挙費	969	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	600	—	969	—	—	—	—	—	—
4. 公共事業費(除給与費)	339,436	—	246,044	2	17,104	—	11,739	64,547	—
一 災	1,340,435	20.8	892,254	96,988	—	—	74,008	187,785	5.7
災害	1,205,994	—	783,983	96,988	—	—	74,008	183,015	—
災害	134,441	—	108,271	—	—	—	—	4,770	—
5. 県独自の行政施設費	404,049	6.3	29,552	25,501	—	—	—	59,445	—
一 災	177,238	—	19,112	22,985	2,332	—	9,960	63,423	—
災害	142,813	—	19,112	22,985	2,332	—	9,960	63,423	—
補助金及び委託料	14,445	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	32,645	—	4,498	—	370	—	—	27,777	—
その他	194,146	—	5,942	2,515	7,236	—	55,952	122,501	—
6. その他一般行政費	315,238	4.9	6,507	3,214	37,817	—	77,943	189,757	—
合計	6,444,260	100.0	2,252,906	130,355	257,204	150,000	346,878	3,306,917	100.0

00053

14 昭和33年度当初予算額消費的、投資的経費分析表

(1) 総括表

(単位千円)

区分 事業名	予算総額	消費的経費															投資的経費													
		人件費				物件費			その他								予算額の財源													
		議員委員報酬	基本給	職員手当	その他	旅費	需要費	交際費	維持修繕費	扶助費	補助交付金		寄附負担金		その他	予算額	国庫補助	寄附金	使用料及手数料	起債	その他	一般財源	予算額	国庫補助	寄附金	使用料及手数料	起債	その他	一般財源	
											市町村	その他	市町村	その他																
一般事業	4,833,270	25,650	2,181,183	598,620	347,062	138,076	313,942	4,074	114,145	162,526	147,664	79,560	828	6,155	713,785	4,833,270	1,302,716	4,181	254,872	-	254,193	3,017,308	-	-	-	-	-	-	-	-
公共事業	一般	1,324,298	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,324,298	838,975	13,559	382	70,000	175,833	225,549	
	災害小計	151,223	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	151,223	111,215	-	-	22,000	-	18,008	
単独事業	一般	120,469	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	120,469	-	12,243	1,950	43,000	17,224	46,052	
災害小計	15,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,000	-	-	-	15,000	-	-	
合計	6,444,260	25,650	2,181,183	598,620	347,062	138,076	313,942	4,074	114,145	162,526	147,664	79,560	828	6,155	713,785	4,833,270	1,302,716	4,181	254,872	-	254,193	3,017,308	1,610,990	950,190	25,802	2,332	150,000	193,057	289,609	

00054

昭和33年度当初予算額消費的、投資的、経費分析表

(2) 款別内訳

(単位千円)

区分 事業名	予算総額	消費的経費															投資的経費																					
		人件費				物件費			その他								予算額の財源						事業費区分						予算額の財源									
		議員 委員 報酬	基本給	職員手当	その他	旅費	需要費	交際費	維持 修繕費	扶助費	補助交付金		寄附負担金		その他	予算額	国庫補助 金	寄附 金	使用料及 手数料	起債	その他	一般財源	予算額	公共事業			単独事業			国補	寄付金	使用 及 手数料	起債	その他	一般財源			
											市町村	その他	市町村	その他											一般	災害	小計	一般	災害	小計								
議会費	43,774	19,380	6,089	4,926	273	7,290	3,975	900	610				330	1	43,774						43,774																	
県庁費	808,917	2,940	446,350	130,002	197,834	7,394	19,100	2,050	1,285				443	1,599	808,917	107,702		42,154		71,379	587,682																	
警察消防費	321,682	432	170,259	54,819	11,223	20,144	43,663	350	5,135			500	330	2,134	308,989	23,060		6,750		640	278,539	12,693	12,693			12,693					5,082			5,090	2,521			
土木費	1,008,346			864	2,912	2,344	6,472		77,064			430		1,676	1,857	93,619	890		10,029		15,790	66,910	914,727	767,577	90,200	857,777	41,950	15,000	56,950	565,967	2,500	1,950	102,000	140,306	102,004			
教育費	2,220,042	1,332	1,546,957	391,031	103,121	29,856	32,304	250	10,526			700	2,376	564	5,965	2,124,982	763,634	324	144,336		420	1,216,268	95,060	37,460		37,460	57,600		57,600	12,890	19,340		13,000	2,000	47,830			
社会及労働施設費	326,281	1,224	10,487	4,193	7,426	10,873	32,090	30	2,880	122,138	11,362	8,170	828	457	60,273	272,431	160,073		2,255		34,236	75,867	53,850	53,850		53,850				25,458	37		1,448	26,907				
保健衛生費	100,343			1,886	3,508	8,042	27,424		2,314	40,388	8,784			6	7,991	100,343	35,235		23,619		3,624	37,865																
産業経済費	911,143	216	732	4,112	18,979	34,063	123,201	84	7,582			77,212	67,594	1,177	43,131	378,083	162,037	3,857	20,747		97,492	93,950	533,060	452,718	61,023	513,741	19,319		19,319	340,793	3,925	382	35,000	44,213	108,747			
財産費	12,621					485	291		6,045			200			4,000	11,021			1,334			9,687	1,600				1,600		1,600						1,600			
統計調査費	5,364			15	867	1,405	3,054		3					20		5,364	3,689					1,675																
選挙費	28,459	126	309	762	16	3,312	7,316		60			16,430	60	68		28,459	16,868					11,591																
公債費	559,678					300	565								558,813	559,678			2,310		30,022	527,346																
諸支出金	95,610			6,010	903	12,568	14,487	400	641			32,546	860	1,084	26,111	95,610	29,528		1,338		590	64,154																
予備費	2,000														2,000	2,000						2,000																
合計	6,444,260	25,650	2,184,183	598,620	347,062	138,076	313,942	4,074	114,145	162,526	147,664	79,560	828	6,155	713,785	4,833,270	1,302,716	4,181	254,872		254,193	3,017,308	1,610,990	1,324,298	151,223	1,475,521	120,469	15,000	135,469	950,190	25,802	2,332	150,000	193,057	289,609			

15. 昭和33年度当初予算部別財源調

(単位千円)

部 別	子 算 額	同 左 特 定 財 源						一 般 財 源	%	
		国庫補助	寄附金	使用料 手数料	分担金	起 債	その他			計
県 職 員 費 部	780,293	107,702	—	41,641	—	—	39,890	189,233	591,060	17.9
總 務 部	760,375	49,857	—	4,412	12	—	157,209	211,470	548,905	16.6
厚 生 部	435,813	220,766	37	26,957	1,450	—	37,858	287,068	148,745	4.5
経 済 部	918,669	503,138	7,782	21,129	42,463	35,000	99,242	708,754	209,915	6.3
土 木 部	1,008,346	566,857	2,500	11,979	56,447	102,000	4,529	744,312	264,034	8.0
教 育 委 員 会	2,220,042	776,524	19,664	144,336	—	13,000	2,420	955,944	1,264,098	38.2
警 察 本 部	320,722	28,082	—	6,750	—	—	5,730	40,562	280,160	8.5
合 計	6,444,260	2,252,906	29,983	257,204	100,372	150,000	346,878	3,137,343	3,306,917	100.0

16. 昭和31年度～昭和33年度との職員定数比較表

区分	昭和31年度			昭和32年度			昭和33年度			比			較		
	条 例 定 数 (A)	予 算 定 数 吏 員 其 他	計 数	条 例 定 数 (C)	予 算 定 数 吏 員 其 他	計 数 (D)	条 例 定 数 (B)	予 算 定 数 吏 員 其 他	計 数	(B)-(C)	(B)-(A)	(D)-(B)	(D)-(A)		
I 一般職員(知事部局)	2,355	1,538	827	2,389	1,623	766	2,394	1,695	692	2,388	5	29	△1	25	
(1)一般会計	2,240	1,501	739	2,288	1,574	664	2,288	1,643	589	2,232	-	△2	△6	△8	
(イ)県庁費	-	1,264	653	-	1,347	585	-	1,424	522	1,946	-	-	14	29	
県費事業	-	726	382	-	752	358	-	813	300	1,113	-	-	3	5	
国補事業	-	447	218	-	497	182	-	502	178	680	-	-	1	15	
その他	-	91	53	-	98	45	-	109	44	153	-	-	10	9	
(ロ)各科目分	-	237	86	-	227	79	-	219	67	286	-	-	△20	△37	
{起債事業	-	201	55	-	193	52	-	195	46	241	-	-	△4	△15	
{その他	-	36	31	-	34	27	-	24	21	45	-	-	△16	△22	
(2)特別会計(計中)院業務局	125	37	88	125	49	102	156	53	103	156	5	31	5	31	
農林印刷事業局	113	36	77	139	48	91	144	52	92	144	5	31	5	31	
農林印刷事業局	12	1	11	12	1	11	12	1	11	12	-	-	-	-	
電氣印刷事業局	29	27	2	62	45	17	62	37	18	55	-	53	△7	-	
各種事務局職員	253	172	81	253	176	77	253	180	73	253	-	-	-	26	

区分	昭和31年度			昭和32年度			昭和33年度			比			較		
	条 例 定 数 (A)	予 算 定 数 吏 員 其 他	計 数	条 例 定 数 (C)	予 算 定 数 吏 員 其 他	計 数 (D)	条 例 定 数 (B)	予 算 定 数 吏 員 其 他	計 数	(B)-(C)	(B)-(A)	(D)-(B)	(D)-(A)		
I 県庁費	25	17	6	25	17	6	25	18	5	23	-	-	-		
(1)小学	2	2	1	2	1	2	2	1	2	2	-	-	-		
(2)中学	8	5	3	8	6	8	8	6	8	8	-	-	-		
(3)高等学校	192	129	63	192	132	60	192	135	59	192	-	-	-		
(4)教育委員会	11	8	3	11	9	2	11	9	2	11	-	-	-		
(5)地方庁	13	9	4	13	9	4	13	9	4	13	-	-	-		
(6)人事委員会	4	2	2	4	2	2	4	4	4	4	-	-	-		
(7)漁業調整会	5,235	2,745	140	(96) 5,245	2,704	140	(89) 5,240	2,754	140	(89) 5,380	△5	△5	5		
小学校職員	2,745	2,745	140	2,774	2,774	140	2,824	2,824	140	2,824	△5	△5	5		
小学校職員	2,667	2,667	78	2,704	2,704	70	2,754	2,754	70	2,754	△8	△8	8		
(2)中学校	(98) 1,500 (98)	(98) 1,500 (98)	(98) 1,500 (98)	(96) 1,474 (96)	(96) 1,474 (96)	(96) 1,474 (96)	(89) 1,412 (89)	(89) 1,412 (89)	(89) 1,412 (89)	(89) 1,412 (89)	△62	△62	△88		
中学校職員	1,414	1,414	86	1,388	1,388	86	1,526	1,526	86	1,526	△88	△88	88		
(3)高等学校	941	941	138	948	948	138	955	955	138	1,093	7	14	14		
高等学校職員	880	880	880	887	887	887	892	892	892	892	5	12	12		
事務職員	56	56	56	56	56	56	58	58	58	58	2	2	2		
技術職員	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	-	-	-		
実習助手	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77	-	-	-		
備	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	-	-	-		

区 分	予 算 定 数		基 本		給 付		そ の 他 の 諸 手 当		合 計		同1人当		
	吏 員	そ の 他	本 俸	扶 養 手 当 手	計 (A)	時 間 外 寒 冷 地 期 末 手 当 勤 手 当	計 (B)	(A)+(B)					
1-1 授 職 員 均	1,696	692	2,388	474,653	35,365,222	532,322	19,944	6,394	79,849	33,278	139,465	671,787	281,318
2 電 氣 平 均 局 均	37	18	55	16,563	1,234	18,576	8,552	2,678	33,438	13,936	58,404	14,974	272,255
3 各 種 委 員 会 事 務 均	180	73	253	56,820	3,711	20,861	2,664	3,000	9,502	3,961	16,886	80,221	317,079
農 平 均 委 均	18	5	23	1,789	149	2,028	143	25	304	127	599	2,627	343,130
監 平 均 委 均	6	2	8	18,635	1,552	21,125	17,875	3,125	38,000	15,875	74,875	328,375	
人 平 均 委 均	9	4	13	2,529	168	2,825	203	34	424	177	838	3,663	
選 平 均 委 均	1	1	2	11,292	1,077	18,110	15,615	2,615	32,615	13,615	64,460	281,769	
地 平 均 委 均	9	2	11	2,453	187	2,765	98	33	414	175	718	3,481	
方 平 均 委 均	4	2	6	18,583	1,417	20,952	8,909	3,000	37,636	15,727	65,272	316,455	
漁 平 均 委 均	4	4	8	449	50	738	26	9	110	46	191	923	
教 育 平 均 委 均	133	59	192	43,692	2,756	48,589	1,748	581	7,289	3,037	12,655	61,244	
合 計	3,429	1,156	4,585	18,964	1,196	21,089	9,104	3,026	37,964	15,818	65,912	318,979	

(註) (1)中学校の()書は講師として外書である。
 (2)警察職員()書は定数外休職者で外書である。

17. 昭和33年度当初予算定数及び給与に関する調

平均額は基本給月額、その他は年額単位は平均額を円、その他は千円

区 分	予 算 定 数		基 本		給 付		そ の 他 の 諸 手 当		合 計		同1人当		
	吏 員	そ の 他	本 俸	扶 養 手 当 手	計 (A)	時 間 外 寒 冷 地 期 末 手 当 勤 手 当	計 (B)	(A)+(B)					
1-1 授 職 員 均	1,696	692	2,388	474,653	35,365,222	532,322	19,944	6,394	79,849	33,278	139,465	671,787	281,318
2 電 氣 平 均 局 均	37	18	55	16,563	1,234	18,576	8,552	2,678	33,438	13,936	58,404	14,974	272,255
3 各 種 委 員 会 事 務 均	180	73	253	56,820	3,711	20,861	2,664	3,000	9,502	3,961	16,886	80,221	317,079
農 平 均 委 均	18	5	23	1,789	149	2,028	143	25	304	127	599	2,627	343,130
監 平 均 委 均	6	2	8	18,635	1,552	21,125	17,875	3,125	38,000	15,875	74,875	328,375	
人 平 均 委 均	9	4	13	2,529	168	2,825	203	34	424	177	838	3,663	
選 平 均 委 均	1	1	2	11,292	1,077	18,110	15,615	2,615	32,615	13,615	64,460	281,769	
地 平 均 委 均	9	2	11	2,453	187	2,765	98	33	414	175	718	3,481	
方 平 均 委 均	4	2	6	18,583	1,417	20,952	8,909	3,000	37,636	15,727	65,272	316,455	
漁 平 均 委 均	4	4	8	449	50	738	26	9	110	46	191	923	
教 育 平 均 委 均	133	59	192	43,692	2,756	48,589	1,748	581	7,289	3,037	12,655	61,244	
合 計	3,429	1,156	4,585	18,964	1,196	21,089	9,104	3,026	37,964	15,818	65,912	318,979	

区分	職員数	予算定数		基本給			その他の諸手当			合計 (A+B)	同1人当			
		職員	その他	本俸	扶養手当	定当計 (A)	時間外手当	寒地期末手当	勤当			計 (B)		
4 小学校職員平均	(89)	5,240	140	1,355,381	63,103	49,884	1,498,368	2,460	18,672	224,584	93,578	339,294	1,837,662	339,436
小 学 校 均	(89)	2,824		21,319	974	768	23,601	457	3,450	41,509	17,296	62,712	924,913	327,369
中 学 校 均	(89)	1,412		702,762	27,885	24,105	754,752	463	9,402	113,150	47,146	170,161	493,520	341,674
高 等 学 校 均	(89)	1,412		20,726	823	711	22,260	164	3,329	40,067	16,695	60,255	91,116	63,182
盲ろう学校平均		955	138	298,286	15,034	12,111	325,431	1,300	3,969	48,815	20,340	74,424	399,855	365,833
5 警察職員平均	(10)	640	95	22,742	1,146	923	24,811	1,189	3,631	44,661	18,609	68,090	218,974	262,898
警 察 官 均	(10)	640		150,408	13,419	6,432	170,259	10,486	2,048	25,539	10,642	48,715	187,189	277,463
警 務 員 均	(10)	640		15,627	1,393	668	17,688	10,924	2,128	26,534	11,056	50,642	53,771	201,622
事 務 員 均		59	93	22,372	1,537	1,043	24,952	1,231	299	3,743	1,560	6,833	31,785	
合 計 均	(99)	7,852	1,016	2,077,174	116,415	83,422,275	423,368,920	28,006,341	142,154	548,195	2,823,618	516,802		

(註) 予算定数及び平均単価には定員外職員分は除外するも予算額中には含む。

昭和33年度当初予算計上給付書調

(基本給平均は月額と平均欄は単位円、諸手当平均は年額その他は千円)

区分	職員数	基 本 給		諸 手 当			合 計	財 源		内 訳								
		本俸	扶養手当	勤当	寒地期末手当	勤当		国庫	使手料		超債その他	果費						
1 現員現給平均	(2,318)	706,446	222,200	945	501,883	17,869	6,012	75,282	31,368	130,531	632,414	131,542	37,312	1,897,444	269,417	394		
予算計上額平均	(2,389)	16,060	1,230	753	18,043	7,709	2,594	32,477	13,532	56,312	272,828							
一般会計平均	(2,389)	16,563	1,234	779	18,576	8,352	2,678	33,438	13,936	58,404	281,318			1,155	10,611	443,739		
県庁費平均	(1,946)	522,393	112,300	043	18,342	441,497	15,724	5,290	66,224	27,593	114,831	556,328	106,743	359,938		8,329	401,318	
公共事業平均	(241)	195	46	48,517	4,040	2,306	54,863	1,951	669	8,232	3,437	14,289	69,152	25,242		1,155	2,282	40,473
特別科目平均	(42)	7,038	333	797	18,970	8,095	2,776	34,158	14,261	59,290	286,930						1,948	
特別会計平均	(159)	54	105	25,966	947	1,325	28,238	1,988	343	4,237	1,766	8,334	36,572					
平均	(159)	13,609	496	694	14,799	12,503	2,157	26,648	11,107	52,415	230,003							

18. 昭和33年度地方財政計画 33.2.26

(単位百万円)

事項	総額	左のうち	
		交付団体分	不交付団体分
A 歳出			
I 消費的経費	473,261	334,266	108,995
1 給与報酬	5,834	4,055	1,779
(イ) 議員委員の報酬	182,208	154,845	27,343
(ロ) 警務警察職	43,713	27,539	16,174
(ハ) 救職員及び義務制以外の教員	241,506	177,807	63,699
2 恩給及び退職料	21,830	17,262	4,568
3 その他経費	270,778	201,857	68,921
(イ) 国庫補助負担金を伴うもの	117,272	88,829	28,443
a 義務教育関係教材費	3,002	2,176	826
b その他経費	114,270	86,653	27,517
(ロ) 国庫補助負担金を伴わないもの	153,506	113,028	40,478
消費的経費計	765,869	583,385	182,484
I 公債	82,804	62,872	19,932
II 維持補修費	41,945	30,650	11,295
IV 投資			

00062

00063

1 公共事業費	192,726	157,287	35,439
(イ) 普通建設事業費	146,702	113,679	33,023
(ロ) 災害復旧事業費	46,024	43,608	2,416
2 失業対策事業費	34,077	22,014	12,063
(イ) 普通失業対策事業費	27,035	17,465	9,570
(ロ) 特別失業対策事業費	7,042	4,549	2,493
3 国庫補助負担金を伴わない建設事業費	103,284	63,224	40,060
(イ) 普通建設事業費	96,584	57,228	39,356
(ロ) 災害復旧事業費	6,700	5,996	704
投資的経費計	330,087	242,525	87,562
V 地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる必要経費	16,468	—	16,468
歳出合計	1,237,173	919,432	317,741
B 歳入			
1 地方普通税	510,515	290,541	219,974
(イ) 普通の	496,372	281,776	214,596
(ロ) 地方譲与税	14,143	8,765	5,378
2 地方譲与税	32,174	29,406	2,768
(イ) 入場道路譲与税	18,336	17,895	441
(ロ) 入地特別譲与税	13,153	11,442	1,711
(ハ) 土地特別譲与税	685	69	616

3	地方交付税	224,011	224,011	—
4	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,000	740	260
5	国库支出金	308,238	249,248	58,990
	(イ) 義務教育費国庫負担金	90,564	78,134	12,430
	(ロ) その他の普通補助負担金	75,676	57,009	18,667
	(ハ) 公共事業費補助負担金	120,950	100,508	20,442
	a 普通建設事業費補助負担金	84,750	66,207	18,543
	b 災害復旧事業費補助負担金	36,200	34,301	1,899
	(ニ) 失業対策事業費補助負担金	21,048	13,597	7,451
	a 普通失業対策事業費補助負担金	17,548	11,336	6,212
	b 特別失業対策事業費補助負担金	3,500	2,261	1,239
6	地方債	45,000	37,500	7,400
7	雑収	116,235	87,886	28,349
(イ)	使用料及び手数料	40,246	31,868	8,378
(ロ)	雑収入	75,989	56,018	19,971
	雑収入計	1,237,175	919,432	317,741

(注) 1. 交付団体分とは、昭和33年度における地方交付税法による地方交付税の交付をうける見込の地方団体にかかる額、不交付団体分とは、交付をうけない見込の地方団体にかかる額である。不交付団体における税金の規模に応じて平均水準をこえて行われる必要経費である。昭和33年度発行予定の地方債中、退職債計との対照上は、本表に掲げるもののほか、市町村民税所得割においてなお約40億円が見込まれる。経済情勢及び地方財政の状況等にかんがみ、極力経費の利率的節減等をはかり、これら歳入については、現下の経費の増収等をもつて、赤字の解消、地方債の繰上償還、減債基金の積立その他に充當し、財政の健全化を推進するものとする。

19. 昭和33年度地方債計画 自治庁 (単位: 億円)

区	分	昭和32年度			昭和33年度		
		計画額	資金内訳 政府資金	公募	計画額	資金内訳 政府資金	公募
1. 一般	一般会計	520	490	30	450	450	—
1. 一般補助事業	一般補助事業	190	175	15	100	100	—
2. 災害復旧事業	災害復旧事業	120	120	—	120	120	—
3. 義務教育施設整備事業	義務教育施設整備事業	110	105	5	120	120	—
4. 一般単独事業	一般単独事業	100	90	10	110	110	—
2. 収益的建設事業	収益的建設事業	50	40	10	60	50	10
3. 退職手当	退職手当	30	30	—	10	10	—
4. 営業	営業	470	280	190	480	340	140
1. 電気	電気	150	120	30	150	130	20
2. 水道	水道	225	125	100	235	155	80
3. 交通	交通	50	15	35	60	30	30
4. 病院	病院	20	10	10	10	10	—
5. 中場国際観光施設等その他	中場国際観光施設等その他	25	10	15	25	15	10
	計	1,070	840	230	1,000	850	150

20. 昭和33年度と昭和32年度との地方財政規模の比較に関する調

(単位百万円)

自治庁資料

歳 出	事 項	昭 和 3 3 年 度	昭 和 3 2 年 度	比 較 増 減
(A) 歳 出	I 経 理 的 経 営 費 の 支 出 1. 給 料 費 の 支 出 (1) 報 酬 料 費 の 支 出 (2) 報 酬 料 費 の 支 出 (3) 報 酬 料 費 の 支 出 (4) 報 酬 料 費 の 支 出 (5) 報 酬 料 費 の 支 出 (6) 報 酬 料 費 の 支 出 (7) 報 酬 料 費 の 支 出 (8) 報 酬 料 費 の 支 出 (9) 報 酬 料 費 の 支 出 (10) 報 酬 料 費 の 支 出 (11) 報 酬 料 費 の 支 出 (12) 報 酬 料 費 の 支 出 II 公 益 的 経 営 費 の 支 出 III 公 益 的 経 営 費 の 支 出 IV 公 益 的 経 営 費 の 支 出	475,261	443,566	29,695
		5,834	5,432	402
		192,208	170,471	11,737
		45,713	41,038	2,675
		241,506	226,625	14,881
		21,830	21,385	445
		270,778	263,737	7,043
		117,272	110,500	6,772
		153,506	153,235	271
		765,867	728,686	37,183
		82,804	76,731	6,073
		41,945	25,755	16,190
192,726	189,193	3,533		
146,702	139,445	7,257		
46,024	49,748	3,724 △		

(B) 歳 入	1. 普 通 的 経 営 費 の 支 出 (1) 普 通 的 経 営 費 の 支 出 (2) 普 通 的 経 営 費 の 支 出 (3) 普 通 的 経 営 費 の 支 出 (4) 普 通 的 経 営 費 の 支 出 (5) 普 通 的 経 営 費 の 支 出 (6) 普 通 的 経 営 費 の 支 出 (7) 普 通 的 経 営 費 の 支 出 (8) 普 通 的 経 営 費 の 支 出 (9) 普 通 的 経 営 費 の 支 出 (10) 普 通 的 経 営 費 の 支 出 (11) 普 通 的 経 営 費 の 支 出 (12) 普 通 的 経 営 費 の 支 出 II 公 益 的 経 営 費 の 支 出 III 公 益 的 経 営 費 の 支 出 IV 公 益 的 経 営 費 の 支 出 V 地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる必要経費	510,515	440,513	50,002
		496,372	449,221	47,151
		14,143	11,292	2,851
		32,174	29,666	2,508
		18,336	17,707	629
		13,153	11,373	1,780
		885	586	99
		224,011	195,372	28,639
		34,077	30,240	3,837
		27,035	23,351	3,684
		7,042	6,889	153
		103,284	80,466	22,838
96,584	74,466	22,118		
6,700	5,980	720		
330,087	299,879	30,208		
16,468	16,064	404		
1,237,173	1,147,115	90,058		

4. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,000	500	500
5. 国 庫 支 出 金	308,238	295,600	12,638
(イ) 義務教育関係補助負担金	90,564	84,700	5,864
(ロ) その他普通補助負担金	75,676	72,554	3,122
(ハ) 公共事業費補助負担金	120,950	119,583	1,367
(a) 普通建設事業費	84,750	80,541	4,209
(b) 災害復旧事業費	36,200	39,072	2,842
(ニ) 失業対策事業負担金	21,048	18,763	2,285
(a) 普通失業対策事業費	17,548	15,263	2,285
(b) 特別失業対策事業費	3,500	3,500	0
6. 地方債	45,000	52,000	7,000
7. 雑 収	116,235	112,217	2,771
(イ) 使 用 料 手 数 料 入	40,246	38,145	1,440
(ロ) 雑 入 合 計	75,989	74,072	1,331
歳 入 合 計	1,237,173	1,147,115	90,058

21. 昭和31年度の地方団体の決算の概況

(単位千円) 自治庁資料

区 分	団体数	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	予算繰越に 係る未収入 特定財源 (D)	継続費通次繰 越額 (未収入特定 財源を除く) (E)	事業繰延に係 る既収入特定 財源 (F)	支払繰延額 (未収入特定財 源を除く) (G)	実質収支 (C+D-E-F) (G)
都 道 府 県									
赤 字 団 体	11	153,907,328	156,396,423	△ 2,489,095	484,777	0	107,405	726,428	△ 2,838,151
繰上充用を行つた団体	9	102,040,769	104,969,820	△ 2,929,051	484,777	0	59,250	209,635	△ 2,713,159
繰上充用を行わなかつた団体	2	51,866,559	51,426,603	439,956	0	0	48,155	516,793	△ 124,992
黒 字 団 体	35	605,001,072	587,862,518	17,138,554	3,182,356	420,498	1,811,664	769,826	17,318,922
繰上充用を行つた団体	5	71,811,347	72,215,848	△ 404,501	882,020	3,697	5,136	52,241	416,445
繰上充用を行わなかつた団体	30	533,189,725	515,646,670	17,543,055	2,300,336	416,801	1,806,528	717,585	16,902,477
計	46	758,908,400	744,258,941	14,649,459	3,667,133	420,498	1,919,069	1,496,254	14,480,771
五 大 市									
赤 字 団 体	2	19,130,164	19,521,374	△ 391,210	92,045	61,447	50,346	7,474	△ 418,432
繰上充用を行つた団体	1	9,607,879	10,036,100	△ 428,221	92,045	61,447	2,598	—	△ 400,216
繰上充用を行わなかつた団体	1	9,522,285	9,485,274	37,011	—	—	47,753	7,474	△ 18,216
黒 字 団 体	3	50,191,538	48,486,061	1,705,477	234,894	—	298,784	—	1,641,587
繰上充用を行つた団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰上充用を行わなかつた団体	3	50,191,538	48,486,061	1,705,477	234,894	—	298,784	—	1,641,587
計	5	69,321,702	68,007,435	1,314,267	326,939	61,447	349,130	7,474	1,223,155
市									
赤 字 団 体	129	56,871,578	60,921,952	△ 4,050,374	175,455	88,341	163,041	358,934	△ 4,485,235
繰上充用を行つた団体	119	50,405,671	54,557,726	△ 4,152,055	175,049	53,352	73,387	129,909	△ 4,233,654
繰上充用を行わなかつた団体	10	6,465,907	6,364,226	101,681	406	34,989	89,654	229,025	△ 251,581
黒 字 団 体	365	185,157,687	178,062,055	7,095,632	855,039	276,590	322,737	122,416	7,228,928
繰上充用を行つた団体	12	6,042,773	6,189,416	△ 146,643	218,692	—	—	—	72,749
繰上充用を行わなかつた団体	353	179,114,914	171,872,639	7,242,275	636,347	276,590	322,737	122,416	7,156,879
計	494	242,029,265	238,984,007	3,045,258	1,030,494	364,931	485,778	481,350	2,743,073
町									
赤 字 団 体	675	44,362,374	48,098,960	△ 3,736,586	83,724	20,688	85,009	564,560	△ 4,322,919
繰上充用を行つた団体	590	38,765,938	42,575,279	△ 3,809,341	80,205	4,117	21,831	350,894	△ 4,105,978
繰上充用を行わなかつた団体	85	5,596,436	5,523,681	72,755	3,519	16,571	63,178	213,466	△ 216,941

00070

黒字団体	2,712	150,514,693	143,539,676	6,975,017	467,306	81,646	250,105	62,574	7,067,998
繰上充用を行つた団体	24	1,735,602	1,823,649	△ 88,047	119,389	—	—	—	31,342
繰上充用を行わなかつた団体	2,688	148,779,091	141,716,027	7,063,064	347,917	81,646	230,105	62,574	7,036,656
計	3,387	194,877,067	191,638,636	3,238,431	551,030	102,334	315,114	626,934	2,745,079
特別区									
赤字団体	3	2,999,880	2,877,084	122,796	17,093	52,558	15,171	272,634	△ 200,474
繰上充用を行つた団体									
繰上充用を行わなかつた団体	3	2,999,880	2,877,084	122,796	17,093	52,558	15,171	272,634	△ 200,474
黒字団体	20	18,209,809	16,204,730	2,005,079	61,614	20,195	292,585	86,034	1,667,879
繰上充用を行つた団体									
繰上充用を行わなかつた団体	20	18,209,809	16,204,730	2,005,079	61,614	20,195	292,585	86,034	1,667,879
計	23	21,209,689	19,081,814	2,127,875	78,707	72,753	307,756	368,668	1,467,405
合計									
赤字団体	820	277,271,324	287,815,793	△ 10,544,469	853,094	223,034	420,972	1,929,830	△ 12,265,211
繰上充用を行つた団体	719	200,820,257	212,138,925	△ 11,318,668	832,076	118,916	157,061	690,438	△ 11,453,007
繰上充用を行わなかつた団体	101	76,451,067	75,676,868	774,199	21,018	104,118	263,911	1,239,392	△ 812,204
黒字団体	3,135	1,009,074,799	974,155,040	34,919,759	4,801,209	798,929	2,955,875	4,040,850	34,925,314
繰上充用を行つた団体	41	79,589,722	80,228,913	△ 639,191	1,220,101	3,697	5,136	52,241	519,836
繰上充用を行わなかつた団体	3,094	929,485,077	893,926,127	35,558,950	3,581,108	795,232	2,950,739	988,609	34,405,478
計	3,955	1,286,346,123	1,261,970,833	24,375,290	5,654,303	1,021,963	3,376,847	2,970,680	22,660,103

22. 昭和28年度以降における赤字団体の赤字の状況

(単位百万円) 自治庁資料

区分	昭和28年度		昭和29年度		昭和30年度		昭和31年度					
	団体数	赤字額	団体数	赤字額	事業繰越等を考慮した赤字 団体数	赤字額	再建債等を考慮した赤字 団体数	赤字額	事業繰越等を考慮した赤字 団体数	赤字額	再建債等を考慮した赤字 団体数	赤字額
都道府県	39	22,479	34	26,408	36	25,605	37	30,483	13	3,287	34	27,240
市	1,685	23,745	2,247	38,473	1,522	38,686	1,551	42,754	852	10,961	1,235	32,868
町	4	4,721	4	6,625	4	4,582	4	6,282	3	1,380	4	2,455
村	231	14,614	360	21,536	313	21,587	323	24,436	134	4,808	272	18,626
特別区	1,449	4,400	1,880	10,270	1,202	12,368	1,221	12,937	711	4,509	955	11,525
合計	1,724	46,224	2,281	64,881	1,558	64,241	1,588	73,237	855	14,248	1,259	60,108

区分	前年度に對する赤字団体及び赤字額の増加状況											
	昭和28年度		昭和29年度		昭和30年度		昭和31年度		昭和32年度		昭和33年度	
	増減数	増減額	増減数	増減額	増減数	増減額	増減数	増減額	増減数	増減額	増減数	増減額
都府県	3	8,672△	5	3,929	2	△ 803	3	4,075△	23	△ 22,318△	3	△ 3,243
市	△ 911	7,458	562	14,728△	725	163△	696	4,281△	670	△ 27,675△	316	△ 9,886
町	—	1,211	—	1,904	—	△ 2,043	—	△ 343△	1	△ 3,202	—	△ 3,827
五大市	30	5,776	129	6,922	△ 47	51△	37	1,900△	179	△ 16,779△	51	△ 4,810
市	△ 940	490	431	5,870	△ 678	2,098△	659	2,667△	491	△ 7,859△	266	△ 1,414
町	△ 1	19	2	32	—	57	—	57	1	165	1	165
特別区	△ 908	16,130	557	18,657	△ 723	△ 640	△ 693	8,356△	693	△ 49,993△	319	△ 13,129
合計												

(註) 1. 「事業繰越等を考慮した赤字」とは才入才出差引額に事業繰越額及び支払繰延額を赤字として加算し予算繰越額にかゝる未収入特定財源を黒字として控除した額である。
 2. 「再建債をも考慮した赤字」とは前号の赤字に、30年度においては再建債の未償還元金、31年度においては再建債の未償還元金、債替債、国直轄事業未納負担金にかかる交付公債を赤字として加算した額である。

2.3、昭和31年度都道府県別一般財源の状況

(単位百万円) 自治庁資料

都道府県	昭和31年度		計 (A)+(B)+(C)+(D)	昭和30年度一般財源(E)	増減額 (D-E)	増減額 (D)	一般財源に占める割合 (A)/(D)
	収入(A)	入場費と税(B)					
北海道	8,102	946	9,418	16,848	1,618	110	44
青森	1,360	274	3,069	4,009	694	117	29
岩手	1,239	283	3,436	4,379	579	113	25
宮城	1,949	342	3,104	5,034	361	107	36
秋田	1,251	267	3,133	4,228	423	110	27
山形	1,257	268	3,021	4,106	440	110	28
福島	2,190	415	4,189	5,972	822	114	32
茨城	1,959	409	3,564	5,270	662	113	33
栃木	1,937	307	2,398	4,301	341	108	42
群馬	1,973	320	2,678	4,516	455	110	40
埼玉県	3,201	448	2,532	5,308	873	116	52
東京都	2,376	437	3,194	5,516	491	109	40
神奈川県	63,022	—	—	50,706	12,316	124	100
新潟	9,989	497	—	8,490	1,996	124	95
合計	3,369	490	4,209	7,115	953	113	42

富石	2,043	202	1,773	4,018	3,530	488	114	51
山	1,492	191	1,733	3,416	3,137	279	109	44
川	1,078	149	1,749	2,976	2,663	315	112	36
井	812	160	2,097	3,069	2,705	364	113	26
梨	2,692	401	3,937	7,030	6,317	713	111	38
野	2,662	314	2,190	5,166	4,775	391	108	52
早	6,216	525	1,284	8,025	7,010	1,015	114	77
岡	12,801	747	1,202	14,750	11,345	3,405	130	87
知	2,875	294	1,814	4,983	4,348	635	115	58
重	1,591	169	1,135	2,895	2,738	157	106	55
賀	4,829	383	1,550	6,762	5,941	821	114	71
都	20,105	578	—	20,683	15,916	4,767	130	97
阪	9,632	717	2,458	12,807	10,874	1,933	118	75
庫	939	154	1,545	2,638	2,355	283	112	36
良	1,922	199	1,577	3,698	3,603	95	103	52
山	580	122	1,775	2,477	2,169	308	114	23
取	998	184	2,329	3,511	3,018	493	116	28
根	2,350	335	2,724	5,409	4,969	440	109	43
山	3,521	426	2,995	6,942	6,455	487	108	51
島								
岡								
太								

山	3,681	319	1,884	5,884	5,446	438	108	63	
德	850	174	2,250	3,284	2,949	335	111	26	
香	1,198	187	1,843	3,228	2,928	300	110	37	
愛	1,963	305	2,688	4,956	4,493	463	110	40	
高	942	175	2,507	3,624	3,139	485	115	26	
福	8,567	765	2,612	11,944	11,033	911	108	72	
佐	1,047	193	1,966	3,206	2,854	352	112	33	
長	1,892	-346	2,823	5,061	4,596	465	110	37	
熊	1,872	376	3,275	5,523	4,822	701	115	34	
大	1,371	253	2,641	4,265	3,802	463	112	32	
宮	1,643	226	2,172	4,041	3,595	446	112	41	
鹿	1,289	405	4,507	6,201	5,536	665	112	21	
合	210,637	15,677	114,980	341,294	294,859	46,435	116	62	
口									
島									
川									
媛									
知									
岡									
賀									
崎									
本									
分									
崎									
島									
児									
計									
2 4、昭和31年度都道府県別決算別状況									
自治庁資料 (単位千円)									
都	入	歳	出	歳入歳出差引(A)	事業繰越等(B)	実質収支(A)-(B)(C)			
道	46,415,279	46,033,670	10,415,879	381,609	496,417	△ 114,808			
府	10,030,359	10,415,879	△ 385,520	△ 103,649	△ 281,871				
県									
森									
道									
青									
北									
海									
道									
青									

○岩	手	11,277,248	11,391,996	△ 114,748	△ 155,138	40,390
○宮	城	13,953,824	13,973,279	△ 19,455	△ 100,369	80,914
○秋	田	11,702,284	11,671,774	30,510	243	30,267
○山	形	10,778,910	10,797,552	△ 18,642	△ 66,187	47,545
○福	島	17,594,237	17,344,693	249,544	△ 27,084	276,628
○茨	城	13,079,708	12,799,701	280,007	96,076	183,931
○栃	木	10,312,915	9,870,748	442,167	58,715	383,452
○千	馬	11,175,813	11,422,082	△ 246,269	26,654	△ 272,923
○東	玉	13,621,875	12,947,393	674,482	196,969	477,513
○新	葉	14,338,453	14,112,052	226,401	216,381	10,020
○神	京	108,413,224	106,896,357	1,516,887	△ 1,238,182	2,755,069
○奈	川	21,477,951	19,491,193	1,986,758	525,664	1,461,094
○富	川	20,314,632	20,546,454	△ 231,822	△ 367,762	135,940
○石	山	9,502,083	9,307,551	194,532	△ 44,944	239,476
○福	井	8,198,810	8,186,387	12,423	20,384	7,961
○山	川	8,711,564	8,425,022	286,542	97,958	188,584
○長	井	7,347,909	7,439,213	△ 91,304	54,473	△ 145,777
○岐	梨	17,991,053	17,861,878	129,165	△ 39,180	168,345
	野	12,927,319	12,369,104	558,215	161,714	396,501
	阜					

鳥取県立三重橋工務部

○静	橋	17,890,896	16,807,111	1,083,785	562,630	521,155
○愛	知	29,657,145	26,230,883	3,426,262	766,777	2,659,485
○三	重	15,175,420	15,568,433	△ 393,013	167,623	△ 560,636
○滋	賀	7,489,530	7,427,782	61,748	△ 53,545	115,293
○京	都	15,125,114	14,860,487	264,627	—	264,627
○大	阪	35,422,465	32,791,924	2,630,541	526,202	2,104,339
○兵	庫	23,854,560	23,168,317	716,243	27,689	743,932
○奈	良	7,355,662	7,222,965	132,697	103,282	29,415
○和	山	14,216,209	14,771,454	△ 555,245	△ 104,594	△ 450,651
○鳥	取	5,451,280	5,392,933	58,347	121,135	△ 62,788
○島	根	8,062,073	7,672,103	389,970	120,829	269,141
○岡	山	12,474,836	12,189,190	286,646	104,864	180,782
○山	島	15,752,161	15,768,018	△ 15,857	162,290	△ 178,147
○德	口	15,486,733	15,506,567	△ 19,834	△ 125,612	105,778
○香	鳥	9,308,730	9,931,073	△ 622,343	△ 86,029	△ 536,314
○愛	川	7,658,196	7,254,815	403,381	328,375	75,008
○高	川	11,277,994	11,273,497	4,497	144,865	△ 140,368
○福	媛	9,311,988	8,804,863	507,125	344,072	163,053
	知	29,280,062	28,504,447	775,615	691,622	83,993
	岡					

○左	賀	8,620,328	8,876,531	△ 256,203	△ 57,265	△ 198,938
○長	崎	11,173,613	11,049,547	124,066	△ 12,408	136,474
○熊	本	13,331,131	13,328,788	2,343	△ 55,463	55,806
○大	分	10,413,840	10,777,137	△ 363,297	△ 27,361	△ 335,936
○宿	崎	10,935,231	10,828,081	107,150	△ 27,779	134,929
○鹿	鳥	14,987,753	14,948,027	39,726	△ 80,040	119,766
合	計	758,908,400	744,258,941	14,649,459	3,297,932	11,351,527

(註) 1. 「事業繰越等」欄には予算繰越にかかる未収入特定財源から事業繰越額及び支払繰延額(それぞれ未収入特定財源を控除した額)を除いた額を計上している。
 2. ○印の団体は地方財政再建促進特別措置法第二条第一項の規定による財政再建団体である。

昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

発行日 火、金

鳥取県鳥取市東下

鳥取県公報

毎週火、金曜日発行(但休日に当るときは翌日)昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

目次
◇告示 鳥取県財政概況の公表

告示

鳥取県告示第二百四十四号

鳥取県営電気事業の業務状況書の作成及び公表に関する条例(昭和三十二年七月鳥取県条例第二十三号)に基き昭和三十二年度後期における鳥取県営電気事業の業務状況書を次のとおり公表する。

昭和三十三年五月三十一日

鳥取県知事 遠藤 茂

目次

1. ま え が き	3
2. 事業の概況について	3
3. 經理の状況について	4
4. 資産、企業債及び一時借入の概況について	4
5. ち す び	5

1. ま え が き

昭和32年7月1日本県の県営電気事業に地方公営企業法が適用されましてこれで第二回目の業務状況をお知らせするものでありますが、前回の公表で公営電気事業全般の動向と本県における電源開発の状況等につきまして簡単に御説明申し上げましたので県民の皆様には県営電気事業の概要がお解り願えたことと存じます。

今回は、昭和32年10月から昭和33年3月 までの昭和32年度下期における県営電気事業の業務状況の概況を申し述べ、県民の皆様にご営電気事業に対する御理解を一層深めて頂き御協力をお願いする次第であります。

2. 事業の概況について

昭和32年度後期における業務の概況は次のとおりであります。

(1) 県営幡郷発電所は昭和32年7月4日の豪雨のため発電機に浸水し被害を受け14日間の送電停止をしましたがその後計画以上順調に運転しており年間の目標電力量は確保しました。

昭和32年10月から昭和33年3月までの各月発電実績と各年度発電電実績は別表1のとおりであります。

(2) 県営小鹿第1発電所は昭和28年4月に着工し昭和32年7月に一応完了し予備試験の結果圧力管路に異状を発見し工事の手直しを実施しましたが10月22日通産省の公式検査を無事終了し仮使用認可になりましたので翌10月23日直ちに営業運転に入りました。

その後好調に運転しており運転開始以来の各月別発電電実績は別表 2のとおりであります。

なお通産省の正式認可は昭和32年12月20認可になりました。

(3) 小鹿第2発電所建設工事は昭和31年6月着工以来早期完工に全力を挙げて参り予定通り 昭和33年5月末に工事は全

部完成しました。

4月上旬から予備試験を行い4月下旬には通産省の公式検査を受け発電開始の見込であります。

(4) 小鹿第1第2発電所の電力料金契約につきましては中国電力株式会社と折衝を重ねた結果基本料金は月額5,776,000円と電力料金は1キロワット時につき1円64銭で協議が成立し9月県会で同意を得ましたので国に認可申請中でありますので認可になり次第中国電力株式会社と契約を締結いたします。

(5) 新規地点の開発計画

県営発電の第三地点として若桜町地内春米川を選定し昨年5月から本格的に測量を開始し、開発計画を樹立して昨年11月に起債申請をしております。

3. 経理の状況について

昭和32年度の電気事業会計の決算は別表3.4.5.6のとおりであります。

これを見ますと本年度の純利益は638千余円と例年に比し極めて減少しておりますが本年度中途において地方公営企業法の適用を受け会計も本格的に企業会計方式を採用したことにより33年3月分の電力料を実測定日の属する翌年度の収入とした為であります、これは企業会計原則中の継続性の原則により初めの年度だけは4月分から2月分までと11ヶ月の収入しか計上出来なかつたのであります。次年度以降は3月分から2月分までの12ヶ月収入となりますので33年度からは例年以上の収益を上げ得るものと確信しております。

4. 資産、企業債及び一時借入の概況について

企業債の明細は別表7のとおりであります。

5. び す び

以上昭和32年10月1日から昭和33年3月末日までの県営電気事業の概要について説明いたしました。小鹿第2発電所も完成し愈々発電を開始することとなりますが今後県営電気事業の経営合理化に努め経済性を発揮する所存でありますので何卒県民の皆様におかれましてはもとこの上とも御協力、御鞭撻下さいませようお願い致します。この報告を閉じることといたします。

別表 1

幡郷発電所送電実績

自昭和32年10月1日
至昭和33年5月31日
(年間目標電力量15,915,000KWH)

区 分	上半期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期	年 度 計
	上計							下計	
送電々々力量(MWH)	8,552.3	1,661.9	1,568.1	1,613.9	1,655.9	1,492.9	1,659.3	9,652.0	18,204.3
送電内々々	8,379.3	1,633.6	1,545.0	1,589.5	1,633.2	1,473.8	1,635.6	9,513.7	17,893.0
送電内々々利用率(%)	30.5	6.3	6.7	7.8	8.0	7.4	7.3	43.5	74.0
送電内々々利率(%)	89.6	102.5	99.9	99.5	102.0	101.9	102.3	101.2	95.5
送電内々々利率(%)	87.7	97.1	94.7	94.3	96.8	96.6	97.0	96.1	91.9

別表 2

小鹿第一発電所送電実績

自昭和32年10月23日
至昭和33年5月31日

区 分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期	年 度 計
							下計	
送電々々力量(MWH)	267.5	657.0	1,726.3	1,765.5	1,580.5	1,831.9	7,828.7	7,828.7
送電内々々	262.1	639.7	1,689.9	1,728.1	1,546.9	1,794.7	7,661.4	7,661.4
送電内々々利率(%)	2.3	10.7	11.1	12.3	10.1	10.6	57.1	57.1
送電内々々利率(%)	92.3	100.0	64.4	100.0	100.0	97.7	92.4	92.4
送電内々々利率(%)	43.0	47.6	66.0	65.9	70.0	72.1	60.8	60.8

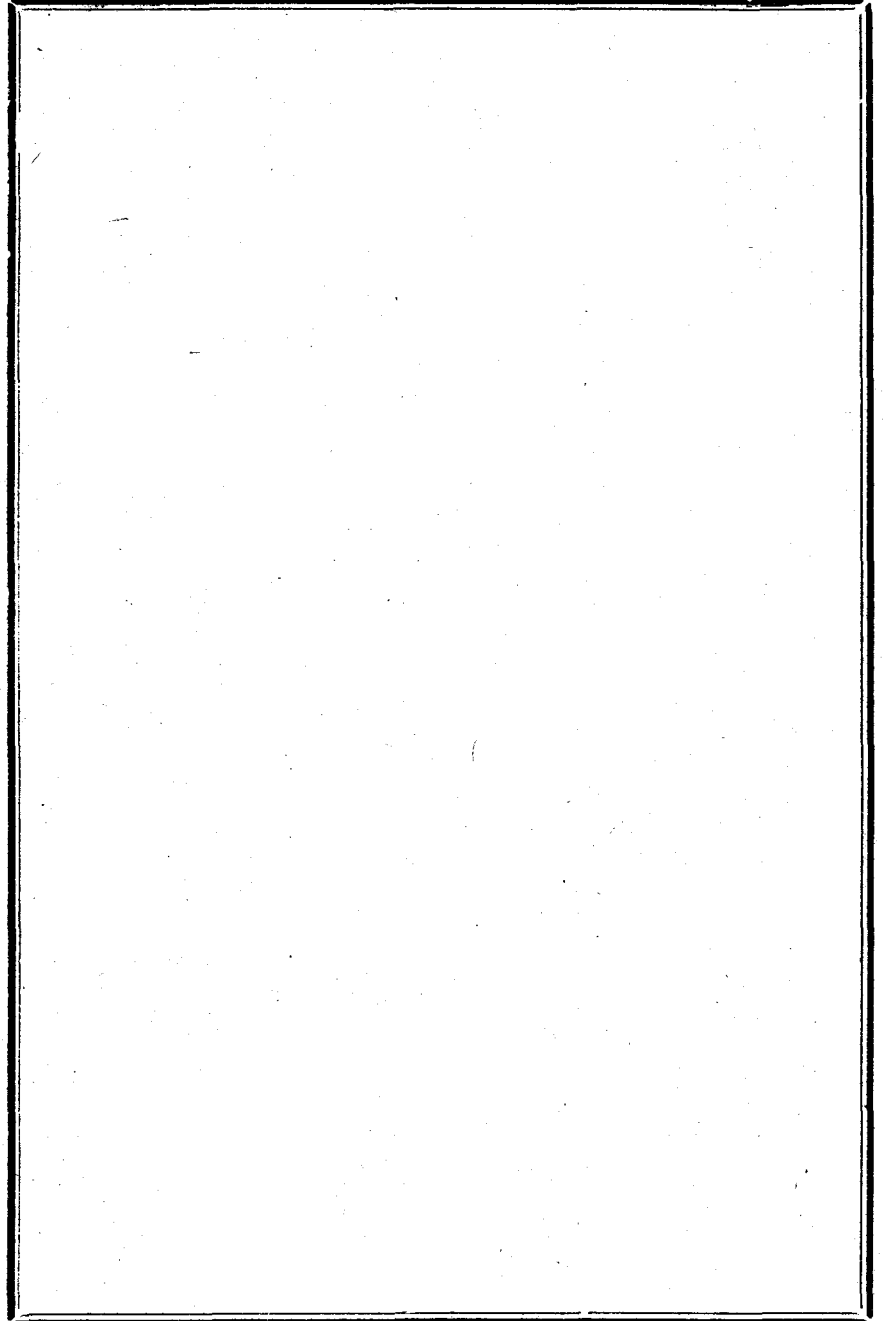
別表 3

昭和32年度鳥取県営電気事業会計予算決算対照表

昭和32年7月1日から昭和33年5月31日まで

単位 円

区 分	算 額			決 算 額	増 減 (△)
	当 初	予 追加更正	予備費充用額		
1. 事業営業外収益	466,115,000	19,012,000	—	512,164,542	27,037,542
2. 事業営業外収益	66,146,000	—	—	52,036,772	△14,109,228
3. 事業営業外収益	66,145,000	—	—	49,306,186	△16,838,814
4. 事業営業外収益	1,000	—	—	2,730,586	2,729,586
5. 事業営業外収益	399,969,000	19,012,000	—	460,127,770	41,146,770
6. 事業営業外収益	399,869,000	19,012,000	—	460,000,000	41,119,000
7. 事業営業外収益	100,000	—	—	127,770	27,770
8. 事業営業外収益	480,806,000	61,394,000	—	494,605,959	△47,594,041
9. 事業営業外収益	69,337,000	—	—	56,785,607	△12,541,393
10. 事業営業外収益	29,631,000	—	100,000	23,856,990	△5,874,010
11. 事業営業外収益	39,606,000	—	—	32,938,617	△6,667,383
12. 事業営業外収益	100,000	—	△100,000	0	0
13. 事業営業外収益	411,469,000	61,394,000	—	437,810,352	△35,052,648
14. 事業営業外収益	404,869,000	60,416,000	—	430,410,255	△34,874,735
15. 事業営業外収益	6,600,000	228,000	—	6,827,251	769
16. 事業営業外収益	—	750,000	—	572,856	△177,144



別表4

貸、借、対、照、表

昭和33年3月31日現在

単位 円

科 目	金 額	金 額	金 額
資産 (借方)			
I. 固定資産			
1. 水力発電設備	829,500,250		
2. 送電設備	53,679,718	775,820,532	
3. 減価償却引当金	24,135,018		
4. 減価償却引当金	657,490	23,477,528	
5. 減価償却引当金	4,967,700		
6. 減価償却引当金	94,824	4,872,876	
II. 流動資産			
1. 現金			25,000
2. 預貯金			42,178,093
3. 未払収入			0
4. 未払収入			242,583
5. 未払収入			5,389
III. 固定資産			
1. 固定資産			620,000
2. 固定資産			1,402,197,477
3. 固定資産			620,000
4. 固定資産			1,961,986
5. 固定資産			2,329,219
6. 固定資産			4,291,205
7. 固定資産			25,157,231
8. 固定資産			1,349,063,602
9. 固定資産			13,972,769
10. 固定資産			9,074,322
11. 固定資産			638,348
12. 固定資産			23,685,439
13. 固定資産			1,397,906,272
14. 固定資産			1,402,197,477
15. 固定資産			1,374,220,833
16. 固定資産			1,961,986
17. 固定資産			2,329,219
18. 固定資産			4,291,205
19. 固定資産			25,157,231
20. 固定資産			1,349,063,602
21. 固定資産			13,972,769
22. 固定資産			9,074,322
23. 固定資産			638,348
24. 固定資産			23,685,439
25. 固定資産			1,397,906,272
26. 固定資産			1,402,197,477
27. 固定資産			1,374,220,833
28. 固定資産			1,961,986
29. 固定資産			2,329,219
30. 固定資産			4,291,205
31. 固定資産			25,157,231
32. 固定資産			1,349,063,602
33. 固定資産			13,972,769
34. 固定資産			9,074,322
35. 固定資産			638,348
36. 固定資産			23,685,439
37. 固定資産			1,397,906,272
38. 固定資産			1,402,197,477
39. 固定資産			1,374,220,833
40. 固定資産			1,961,986
41. 固定資産			2,329,219
42. 固定資産			4,291,205
43. 固定資産			25,157,231
44. 固定資産			1,349,063,602
45. 固定資産			13,972,769
46. 固定資産			9,074,322
47. 固定資産			638,348
48. 固定資産			23,685,439
49. 固定資産			1,397,906,272
50. 固定資産			1,402,197,477
51. 固定資産			1,374,220,833
52. 固定資産			1,961,986
53. 固定資産			2,329,219
54. 固定資産			4,291,205
55. 固定資産			25,157,231
56. 固定資産			1,349,063,602
57. 固定資産			13,972,769
58. 固定資産			9,074,322
59. 固定資産			638,348
60. 固定資産			23,685,439
61. 固定資産			1,397,906,272
62. 固定資産			1,402,197,477
63. 固定資産			1,374,220,833
64. 固定資産			1,961,986
65. 固定資産			2,329,219
66. 固定資産			4,291,205
67. 固定資産			25,157,231
68. 固定資産			1,349,063,602
69. 固定資産			13,972,769
70. 固定資産			9,074,322
71. 固定資産			638,348
72. 固定資産			23,685,439
73. 固定資産			1,397,906,272
74. 固定資産			1,402,197,477
75. 固定資産			1,374,220,833
76. 固定資産			1,961,986
77. 固定資産			2,329,219
78. 固定資産			4,291,205
79. 固定資産			25,157,231
80. 固定資産			1,349,063,602
81. 固定資産			13,972,769
82. 固定資産			9,074,322
83. 固定資産			638,348
84. 固定資産			23,685,439
85. 固定資産			1,397,906,272
86. 固定資産			1,402,197,477
87. 固定資産			1,374,220,833
88. 固定資産			1,961,986
89. 固定資産			2,329,219
90. 固定資産			4,291,205
91. 固定資産			25,157,231
92. 固定資産			1,349,063,602
93. 固定資産			13,972,769
94. 固定資産			9,074,322
95. 固定資産			638,348
96. 固定資産			23,685,439
97. 固定資産			1,397,906,272
98. 固定資産			1,402,197,477
99. 固定資産			1,374,220,833
100. 固定資産			1,961,986

別表5		損益計算書		(単位円)
		昭和32年4月1日から昭和33年3月31日まで		
科目	目	金額	金額	金額
I. 営業	収益			
1. 電力	費用	56,649,176	56,649,176	
1. 水力	費用	8,890,507		
2. 水一	設備管理却	2,227,425		
3. 減価	償却	14,800,335	25,918,067	
II. 営業	利益			30,731,109
1. 受取	外入	2,730,520		
2. 雑	収入	127,836	2,858,356	
III. 営業	損失			
1. 当年度	総費用	32,951,117		
2. 前年度	繰越費用	0	32,951,117	
IV. 営業	利益			33,589,465
1. 当年度	純利益			
2. 前年度	繰越利益			638,348

別表6

電気事業營業費用明細表

昭和32年4月1日から昭和33年3月31日まで

(単位円)

科	目	水力発電費	送電費	一般管理費	合計
給厚	料	2,932,976	-	789,119	3,722,095
	生	160,251	-	112,106	272,357
	定	137,251	-	103,106	240,357
	厚	23,000	-	9,000	32,000
	生	1,550,368	-	384,747	1,935,115
	生	290,204	-	-	290,204
	給	508,220	-	228,504	736,724
	費	2,331,797	-	186,055	2,517,852
	費	36,850	-	-	36,850
	費	492,283	-	526,894	1,019,177
	料	14,425,569	374,766	-	14,800,335
	費	11,041,179	349,614	-	11,390,793
	費	3,384,390	25,152	-	3,409,542
	費	434,458	-	-	434,458
	費	2,000	-	-	2,000
	費	150,900	-	-	150,900
合	計	23,315,876	374,766	2,227,425	25,918,067

別表7

企業債明細表

昭和33年3月31日現在

(単位円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価額	利率	償還期限	摘要
大蔵省資金	27. 3. 14	70,000,000	3,400,000	66,600,000	70,000,000	年6分5厘	46. 2. 1	資金運用部
"	28. 3. 20	150,000,000	-	150,000,000	150,000,000	"	52. 3. 1	"
"	30. 5. 20	10,000,000	-	10,000,000	10,000,000	"	54. 11. 1	"
"	31. 5. 22	150,000,000	2,000,000	148,000,000	150,000,000	"	55. 3. 1	"
公 募 資 金	31. 5. 31	30,000,000	1,200,000	28,800,000	30,000,000	年7分5厘	44. 5. 31	山陰合同銀行
大 蔵 省 資 金	32. 5. 31	20,000,000	227,231	19,772,769	20,000,000	年6分5厘	62. 3. 1	資金運用部
"	"	70,000,000	-	70,000,000	70,000,000	"	"	"
簡 易 生 命 保 險	32. 5. 20	290,000,000	-	290,000,000	290,000,000	"	62. 3. 31	簡易生命保険
公 募 資 金	32. 5. 31	70,000,000	-	70,000,000	70,000,000	年7分5厘	39. 5. 31	山陰合同銀行
大 蔵 省 資 金	"	70,000,000	-	70,000,000	70,000,000	年6分5厘	62. 3. 31	資金運用部
大 蔵 省 資 金	"	30,000,000	-	30,000,000	30,000,000	年7分5厘	39. 5. 31	山陰合同銀行
大 蔵 省 資 金	32. 11. 18	250,000,000	-	250,000,000	250,000,000	年6分5厘	63. 2. 1	資金運用部
大 蔵 省 資 金	32. 7. 26	140,000,000	-	140,000,000	140,000,000	"	63. 3. 31	簡易生命保険
大 蔵 省 資 金	33. 3. 20	70,000,000	-	70,000,000	70,000,000	年7分6厘	48. 3. 20	公営企業金融公庫
計		1,350,000,000	6,827,231	1,343,172,769	1,350,000,000			